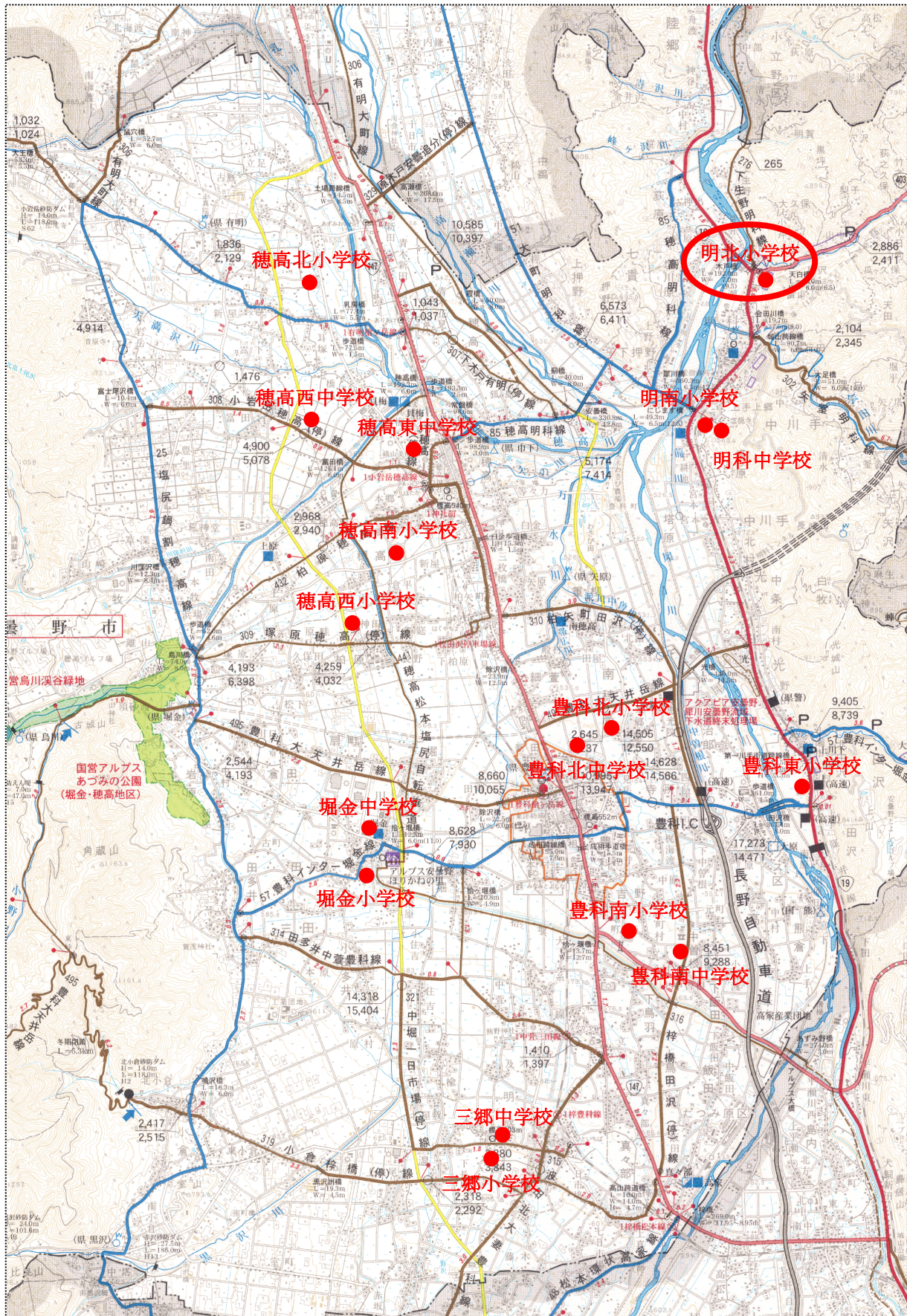


		(様式-1)											
工 事 名		令和6年度(明許繰越)明北小学校理科室エアコン設置工事										金抜き設計書	
施 工 箇 所		安曇野市 明北小学校											
設 計 概 要							施 工 方 法		請 負				
<div>【工事概要】</div> <ul style="list-style-type: none"><li>・明北小学校理科室(2階)にエアコン2台新設</li><li>・上記に伴う電気設備工事一式</li><li>・既存レースカーテン撤去及び遮熱レースカーテン設置</li></ul>							施 工 期 間		日間				
							契約年月日		令和      年      月      日				
							竣工予定年月日		令和    7    年    8    月    19    日				
							契約保証方法		金銭的保証				
							<div>・別途指定する建設機械については排出ガス対策型の使用を原則とする。</div> <div>・この設計書で施工機械・仮設材の規格、調査条件等の記載及び「人、h、ℓ、%、日、時、工数、空m3、掛m2、日・回、日回、供用日、月」の単位により見積りのための参考数量を示したものは任意扱いです。したがって、内訳書の作成や契約を拘束するものではありません。ただし、指定した場合を除きます。</div>						



令和6年度（明許繰越） 明北小学校理科室エアコン設置工事

## 安曇野市立小学校・中学校位置図





	名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
	令和6年度（明許繰越）明北小学校理科室エアコン設置工事						
		総 括 表					
I	直接工事		1.00	式			
	直接工事費計						
II	共通費						
	共通仮設費 指定仮設		1.00	式			
	比率計上		1.00	式			
	純工事費						
III	現場管理費		1.00	式			
	工事原価						
IV	一般管理費		1.00	式			
	積算価格						
V	消費税						
	総合計						

	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
	共通仮設 指定仮設費						
		科目内訳書					
1	指定仮設		1.0	式			
	B. 合 計						

	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
1	指定仮設						
	交通誘導員		6.0	人			
	1. 小計						

	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
I	直接工事						
		種 目 内 訳					
A	建築工事		1.00	式			
B	電気設備工事		1.00	式			
C	機械設備工事		1.00	式			
	I -計						

	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
A	建築工事	科目内訳書					
A-1	直接仮設工事		1.0	式			
A-2	鋼製建具工事		1.0	式			
A-3	内装工事		1.0	式			
A-4	雑工事		1.0	式			
	合計						

	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
A-1	直接仮設工事						
	養生費	仕上養生	141.0	m <sup>2</sup>			
	清掃片付け		141.0	m <sup>2</sup>			
	引き渡し前清掃		141.0	m <sup>2</sup>			
	電工貫通部マ抜き作業用足場		5.0	ヶ所			
	合計						



	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
A-2	鋼製建具工事						
	明北小学校のみ						
	アルミパネル・中棧部材 中棧 W740		2.0	本			
	パネル中棧 設計費		1.0	式			
	パネル中棧 取付施工費		1.0	式			
	パネル中棧 運搬費		1.0	式			
	ガラス 透明フロート t5		0.8	m <sup>2</sup>			
	アルミパネル t3	840*350	2.0	枚			
	残材処理費		1.5	m <sup>2</sup>			
	ガラス取外し手間		1.5	m <sup>2</sup>			
	コーキング取外し, 施工		20.2	m <sup>2</sup>			
	法定福利費		1.0	式			
	合計						

	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
A-3	内装工事						
	カーテンレール SUS	タチカ V2同等	11.3	m			
	遮熱カーテン	サンゲツ PK9614同等 W2100*H2900	2.0	枚			
	遮熱カーテン	サンゲツ PK9614同等 W2100*H2900	2.0	枚			
		※1.5倍ヒダ, 防炎フネル, 既存撤去処分含む					
	法定福利費		1.0	式			
	合計						

	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
A-4	雑工事						
	電気工事、空調設備工事用 アスベスト飛散防止養生 天井材対象	電気工事1回+空調設備工事1回 室内天井材撤去用	2.0	式			
	室内天井材撤去、吊ボルト削孔共	電気工事1回+空調設備工事1回 アスベスト含有天井材t9	2.0	式			
	石綿含有産業廃棄物処分	撤去積込運搬共	1.0	式			
	混合廃棄物積込運搬	0.5m3想定	1.0	式			
	混合廃棄物処分		0.5	m3			
	窓配管貫通部アルミパネ穴開け工		2.0	ヶ所			
	エアコンリモコン取付		2.0	ヶ所			
	天井点検口	アルミ製内外アルミ目地枠/450角	11.0	ヶ所			
	天井 LGS19 開口補強	点検口部分 450×450	11.0	ヶ所			
	合計						

	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
B	電気設備工事						
B-1	理科室エアコン幹線設備増設工事		1.0	式			
	電気設備工事合計		1.0	式			

	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
B-1	理科室エアコン幹線設備増設工事						
	配管	Z-G54	30.0	m			
	配管	Z-G28	1.0	m			
	配管	Z-G54 ノーマル	1.0	本			
	金属可とう電線管	F50 被覆付き	3.0	m			
	金属可とう電線管	F30 被覆付き	2.0	m			
	金属製線び	NMA	16.0	m			
	金属製線び付属品	NMA エクスターナルエルボ	4.0	個			
	金属製線び付属品	NMA インターナルエルボ	4.0	個			
	金属製線び付属品	NMA フラットエルボ	3.0	個			
	金属製線び付属品	NMA ティー	1.0	個			
	金属製線び付属品	NMA コーナーボックス	1.0	個			
	ケーブル	EM-CET38mm2	101.0	m			
	ケーブル	EM-CE5.5mm2-4C	4.0	m			
	ケーブル	EM-IE5.5mm2	101.0	m			
	ケーブル	EM-CEE1.25mm2-2C	25.0	m			
	スイッチボックス	MNA用2連	2.0	個			
	パネルボックス	400×400×300 WP SUS	2.0	個			
	パネルボックス	400×400×400 WP SUS	3.0	個			
	次頁へ続く						

	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
B-1							
	プールボックス	500×500×500 WP SUS	1.0	個			
	基礎ブロック	H70 W150	2.0	個			
	現場組立て/開閉器を組入れ 分電盤	W500×H600×D160 3φ75A×1 3φ50A×2	1.0	面			
	現場組立て/開閉器を組入れ 電気室改修	3φ75A×1増設	1.0	式			
	上記停電・復旧作業		1.0	式			
	コア抜き	鉄筋探査費含む 75φ	1.0	式			
	区画貫通処理	75φ	5.0	箇所			
	自動火災報知器	差動式	1.0	個			
	エアコンリモコン取付						
	天井点検口	450×450					
	B-1 小計						



	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
C	機械設備工事						
C-1	理科室エアコン空調設備工事		1	式			
	機械設備工事合計		1	式			

	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
C-1	理科室エアコン工事						
	ACP-1 空冷パッケージエアコン 寒冷地仕様	標準ペア 112形 冷/暖房能力10.0KW/11.2KW	1.0	台			
	室外ユニット	安全ネット					
	室内ユニット	天吊形 ムーブアイ					
		ワイヤードリモコン					
	壁面ブラケット架台	市販品使用	1.0	台			
	防振金具	市販品使用	1.0	台			
	ACP-1 空冷パッケージエアコン 寒冷地仕様	標準ペア 112形 冷/暖房能力10.0KW/11.2KW	1.0	台			
	室外ユニット	安全ネット					
	室内ユニット	天吊形 ムーブアイ					
	壁面ブラケット架台	市販品使用	1.0	台			
	防振金具	市販品使用	1.0	台			
	機器据付費	機器据付 防振架台設置共	1.0	式			
	機器搬入工事	機器搬入	1.0	式			
	気密試験・冷媒液充填	真空引き共	1.0	式			
	試験・調整		1.0	式			
	ガラス窓アルミパネル取替		2.0	箇所			
	アルミパネル穴開け	φ100	2.0	箇所			
	冷媒配管 屋内一般 露出	9.52φ/15.88φ 被覆厚10/20mm	4.0	m			
	冷媒配管 屋外架空	9.52φ/15.88φ 被覆厚10/20mm	10.0	m			
	次頁へ続く						

	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
C-1							
	ﾄﾞﾚﾝ配管 屋内一般	20φ VP	4.0	m			
	ﾄﾞﾚﾝ配管 屋内一般ﾗｯｷﾝｸﾞ内	20φ VP	5.0	m			
	ﾄﾞﾚﾝ配管 屋外架空	20φ ｶﾞﾗｰﾊﾟｲﾌﾟ VP	1.0	m			
	ﾄﾞﾚﾝ配管 屋外架空	25φ ｶﾞﾗｰﾊﾟｲﾌﾟ VP	10.0	m			
	ﾄﾞﾚﾝ配管 保温工事	20φ ｃ・(口)・Ⅶ	3.8	m			
	ｽﾃﾝﾚｽﾗｯｷﾝｸﾞ 材工	屋外露出 (125A 相当)	14.0	m			
	渡配線 屋内ﾗｯｷﾝｸﾞ内、屋外ﾗｯｷﾝｸﾞ内	EM-EEF-2.0mm-3C	14.0	m			
	ｱｰｽ線 屋内ﾗｯｷﾝｸﾞ内、屋外ﾗｯｷﾝｸﾞ内	EM-IE-2.0mm	14.0	m			
	ﾘﾓﾝ配線 金属線び内	EM-CEE-1.25° -2C					
	ワイヤｰﾄﾞﾘﾓﾝ取付	露出型					
	C-1 計						

# 現 場 説 明 書

安曇野市 総務部 財産管理課 施設経営担当

## 1. 件名（工事名称）

令和6年度（明許繰越） 明北小学校理科室エアコン設置工事

## 2. 工事場所： 安曇野市 明北小学校

3. 工事概要：
- ・明北小学校理科室（2階）にエアコン2台新設
  - ・上記に伴う電気設備工事一式
  - ・既存レースカーテン撤去及び遮熱レースカーテン設置

## 4. 工期等： 契約日 より 令和7年8月19日まで

## 5. 一般事項について

### (1) 現場説明会

本件の内容は、現場、入札心得、入札公告、特記仕様書、設計図書、安曇野市建築工事の手引等関連する仕様書類、長野県建設工事標準請負契約約款に基づき市が定める契約書（案）及び現場説明書（以下「設計図書等」という。）によるものとし、現場説明会は実施しない。

### (2) 設計図書等に対する質問及び回答について

設計図書等に関する問い合わせは、「入札公告」記載のとおりとし、入札執行が完了するまでの間、本件に関しての面談又は電話（ただし、指定の問い合わせ先は除く。）等は一切認めない。

### (3) 工事費内訳書の提出

入札時の工事費内訳書提出については「入札公告」による。

### (4) 工事費内訳書記載数量は参考数量とする。

## 6. 本工事における特記事項

### (1) 工事用地等

本工事に必要な用地は、以下のとおり。

使用目的	使用場所・面積
資材置場	敷地内
駐車場	同上敷地
現場事務所	同上敷地

- (2) 学校の運営に支障が出る工事は原則休校日及び放課後に行い、児童・教員及び学校施設の利用者の安全に対して、十分配慮すること。
- (3) 契約後に提示する学校行事や教室の利用状況を確認し、施設管理者及び監督員と協議して工程を計画すること。
- (4) 可能な限り早期に利用開始できるよう工事期間の短縮に努めること。

- (5) 児童の登下校時刻の資材搬入は禁止とする。通行は安全に十分配慮すること。
- (6) 本工事は、「週休2日工事実施要領」発注者指定型週休2日工事の対象である。週休2日とは通期の週休2日（対象期間において、4週8休以上の現場閉所（現場休息）を行ったと認められる状態をいう。）とする。なお、週休2日の取組実績に応じて、単価の補正を行い、設計変更を行うものとする。（工事発注時は4週8休を想定した設計単価で積算している）
- (7) 工事着手前に事前のお知らせをおこなうこと。また看板等を設置して、工事内容の周知を行うこと。
- (8) 新型コロナウイルス感染症対策は十分に講じること。
- (9) 各官公庁手続きについて、  
事前に監督員・監理者が申請書類等の内容確認をしてから提出すること。
- (10) ・この工事は執務並行型の工事である。

(11) ~~残土関係~~

~~・本工の施工において生じる発生土の処分については、下記の処分先を想定して処分費、運搬費を計上している。~~

~~なお、受注者の都合による処分先の変更については、原則として設計変更しない。~~

~~・建設発生土~~

受入れ場所・仮置き場所	処分方法	運搬距離	特記事項

~~——距離指定の場合、残土運搬距離は設計変更の対象とする。——~~

7. ~~本工事に関連する別途発注工事の予定~~

発注機関	工事名	工期	工事内容	備考

~~・本工事に近接・競合する工事の予定~~

発注機関				

~~・改修工事における工事個所の順番は図のとおり。~~

8. 安全対策関係

① 交通誘導警備員

受注者が交通誘導業務を他人に委託する場合は、受託者は警備業法第4条の規定により公安委員会から警備業の認定を受けた者であること。

② 安全施設

発注者が想定している仮設（ゲート、仮囲い等）については、仮設計画図に示し

たとおり。受注者は明示された条件に基づき、自主的に工法を選定し、構造設計等必要な検討を行い施工するものとする。（任意仮設）

なお、明示した条件と現場が一致しない場合や明示されていない条件について予想することができない特別な状態が生じた場合において、必要と認められるときは設計変更の対象とする。

#### 9. 工事用道路関係

現場への工事関係車両の入退場の路線は事前に監督員と協議をすること。

#### 10. その他

火災保険等への加入について

火災保険等加入期間については、請負契約後から契約工期末日後 14 日までとする。



## 特記仕様書（共通事項）

総務部 財産管理課

### 1. 保険等

建物（施設）引渡しまで工事受注者は、現場説明事項・施工条件明示事項に定める保険に加入しなければならない。加入期間は原則として工事着手日とし、その終期は工事しゅん工後14日以降とする。

### 2. 各種調査等に対する協力について

本工事について、発注者が自ら又は、発注者が指定する第三者が行う下記調査等に対して、協力しなければならない。

(1) 公共事業労務費調査等

(2) 資材調査、建設副産物実態調査等

### 3. 工事検査

施工途中において総務部契約検査課職員または、発注機関の長の指定する職員による抜打ち検査を実施することがあるので、検査に協力すること。

### 4. 被害届等

暴力団関係者から工事妨害による被害を受けた場合は、被害届を速やかに警察に提出すること。

### 5. 工事实績情報サービス（CORINS）の登録について

(1) 請負金額が500万円以上（税込）の工事については、工事实績情報サービス（CORINS）の登録をすること。

(2) 登録する場合は、「登録のために確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受け、次に示す期間内に（一財）日本建設情報総合センター（JACIC）に登録の手続きを行うこと。また、登録機関発行の「登録内容確認書」が届いた場合は、速やかに監督員に提示すること。なお、変更時と完成時の間が10日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。

① 工事受注時契約締結後10日以内

② 登録内容の変更時変更契約締結後10日以内

③ 工事完成時工事完成後10日以内

### 6. 施工体制台帳に係る書類について

(1) 工事受注者は、請負契約した全ての下請業者について、建設業法に定める「施工体制台帳」とそれに係る書類及び「施工体系図」を作成し、工事期間中工事現場に備え付けるとともに、その写しを監督員に提出すること。

(2) 「施工体系図」は工事関係者及び公衆の見やすい場所に掲示を行うこと。

(3) 次の業種についても請負契約に該当するため、(1)と同様とする。

・1日で完了する請負契約、少額な作業・雑工の請負契約

・クレーン作業、コンクリートポンプ打設等の日々の単価契約で行っている場合

・クレーン等の業種オペレーターを機械と一緒にリース会社から借上げる場合

## 7. 主任技術者及び監理技術者の専任について

主任技術者又は監理技術者（以下「監理技術者等」という。）が専任を求められる工事である場合、監理技術者等を専任で設置すべき期間は契約工期が基本となるが、次の期間については、専任を要しない。なお、具体的な期間については、監督員との打合せにおいて定めることとする。

- ① 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入、または仮設工事等が開始されるまでの期間）
- ② 自然災害の発生又は埋蔵文化財調査等により、工事を全面的に一時中止している期間
- ③ エレベーター等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間
- ④ 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続、後片付け等のみが残っている期間

## 8. 産業廃棄物等の取扱い

- (1) 廃棄物の処理に当たっては、受注者が自ら処理（分別、保管、収集、運搬及び処分の一連の行為）をするときは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下「廃棄物処理法」という。）に基づき、適正に行うこと。
- (2) 廃棄物の処理の全部又は一部を委託する場合は、廃棄物処理法に基づく処理を業として許可を取得している者に委託すること。また、施工前に産業廃棄物処理委託契約書の写し、産業廃棄物処理業の許可証の写し、許可運搬車両一覧並びに処分地の案内図等をまとめた「廃棄物処理計画書」を監督員に提出すること。
- (3) しゅん工した時は、廃棄物ごとに処理数量を集計し、積み込み状況の写真、処分状況の写真を添付した「廃棄物等処理報告書」を監督員に提出するとともに、マニフェストA票、B2票、D票並びにE票の原本（廃棄物の種類ごとに1セット）を提示すること。

## 9. 再生資源利用促進計画書等

「資源の有効な利用の促進に関する法律」（ラージリサイクル法）に基づき、受注者は、工事の着手前に「再生資源利用促進計画書」及び「再生資源利用計画書」を作成すること。

また、しゅん工後に「再生資源利用促進実施書」及び「再生資源利用実施書」を作成し、監督員に提出すること。

対象工事：ラージリサイクル法に規定する一定規模以上の工事

作成方法：COBRIS（建設副産物情報交換システム※）を利用すること。

※（一財）日本建設情報総合センター（JACIC）が提供する建設副産物の情報交換サービス

## 10. 安全対策関係

- (1) 工事現場においては、労働災害、公衆災害防止に努めるとともに、全作業員を対象に定期的に安全教育、研修及び訓練を行うこと。
- (2) 安全教育、研修及び訓練については、工事期間中に月一回以上実施し、この結果は工事日誌へ記録するほか工事写真等も整理のうえ提出すること。なお、これにより難しい場合は、監督員と協議するものとする。
- (3) 足場を設ける場合は、「「手すり先行工法に関するガイドライン」について」（厚生労働省基発第0424001号平成21年4月24日）の「手すり先行工法等に関するガイドライン」により、「働きや

すい安心感のある足場に関する基準」に適合する手すり、中さん及び幅木の機能を有する足場とし、足場の組立て、解体又は変更の作業は、「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」の2の(2)手すり据置き方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行うこと。

#### 11. 環境対策関係

- (1)現場で使用する機械は、低騒音型、低振動型、排出ガス対策型建設機械とすること。
- (2)夜間、早朝等の稼動を避けること。ただし、監督員の承諾を受けた場合はこの限りでない。なお、運搬ルートを選定に当たっては影響の少ないルートを選定すること。
- (3)汚水、汚濁、土砂の流失防止に努めること。また、表土復元等環境の回復に努めること。
- (4)熱帯材合板型枠は、極力使用しないこと。

#### 12. 過積載の禁止

(1)工事の施工計画にあたって、施工計画書に次の事項を具体的に記載するとともに、施工時においても遵守すること。

- ①積載重量制限を超過しての建設発生土の処理及び資機材（以下「資機材等」という。）の積載重量の厳重チェックを行うこと。
- ②過積載を行っている資材等納入業者からの資機材等購入は行わないこと。
- ③過積載を防止するため、資機材等の購入にあたっては、納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
- ④資機材等の運搬には、さし枠装着車、物品積載装置等の不正改造した車輛及び不表示車等を使用しないこと。また、同車輛からの資機材等の引き渡しを受けないこと。
- ⑤下請業者や資機材等納入業者を選定するにあたっては、交通安全に関する配慮に欠けた者または車輛を使用した業務等において悪質かつ重大な事故を発生させた者を排除すること。
- ⑥飛散の恐れがあるものについては、飛散しないような処置を行い運搬すること。
- ⑦土砂等の運搬に関する事業者の選定に当たっては、「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」の目的に鑑み、同法第12条の規定に基づき届け出た団体構成員の雇用に努めること。

(2)以上の点について、下請業者についてもこれに準じ徹底すること。

#### 13. セメント及びセメント系固化材を使用した改良土について

- (1)セメント及びセメント系固化材を使用した地盤改良及び改良土を再利用する場合は、六価クロム溶出試験を行い、その結果について監督員に報告する。
- (2)セメント及びセメント系固化材とは、セメントを含有成分とする固化材で、普通ポルトランドセメント、高炉セメント、セメント系固化材、石灰系固化材をいい、これに添加物を加えたものを含める。
- (3)六価クロム溶出試験は「セメント及びセメント系固化材を使用した改良土の六価クロム溶出試験実施要領（案）」（以下「実施要領（案）」という。）により実施し、土壤環境基準を超えないことを確認する。

#### 14. アスベスト建材使用箇所等の事前調査

- (1)石綿等による健康障害を防止するため、とりこわし、改修工事の解体及び撤去等作業前、

図面・施工範囲目視、その他適切な方法によるアスベスト含有材料の有無について調査を行い、報告書を監督員に提出する。アスベスト含有材料が無かった場合においても書面にて報告を行う。

報告書の記載内容

- ① アスベスト材料の種別
- ② アスベスト形状、飛散可能性の有無
- ③ 製造所・製品名称、製造所の公表するアスベスト含有率

なお、上記調査において、アスベスト分析調査が必要な場合は別途監督職員と協議を行う。

- (2) 監督員の指示による「石綿（アスベスト）の事前調査結果」、「建築物等の解体・改修等作業に関するお知らせ」について、公衆の見やすい場所に掲示を行う。

#### 15. 建設業退職金制度について

- (1) 工事受注者は、自ら雇用する建退共制度の対象労働者に係る共済証紙を購入し、当該労働者の共済手帳に共済証紙を貼付すること。
- (2) 工事受注者が下請契約を締結する際は、下請業者に対して、建退共制度の趣旨を説明し下請業者が雇用する建退共制度の対象労働者に係る共済証紙をあわせて購入し現物により交付すること、または建退共制度の掛金相当額を下請代金中に算入することにより、下請業者の建退共制度への加入並びに共済証紙の購入及び貼付を促進すべきこと。
- (3) 請負代金の額が800万円以上の建設工事の請負契約を締結した時は、工事受注者は建退共制度の発注者用掛金収納書（以下「収納書」という。）を工事締結後1ヶ月以内に発注者に提出すること。なお、工事契約締結当初は工場製作の段階であるため建退共制度の対象労働者を雇用しないこと等の理由により、期限内に当該工事に係る収納書を提出できない事情がある場合又は、建退共対象労働者を使用しない場合においては、あらかじめその理由を書面により申し出ること。

#### 16. 資材の市内産優先使用及び市内企業の優先採用

- (1) 工事受注者は、本工事に使用する材料については、規格・品質等の条件を満足するものについては、市内産資材を優先使用するよう努めること。
- (2) 工事受注者は、工事用資材の調達に当たっては、極力市内の取扱い業者から購入すること。
- (3) 下請契約を締結する際には、市内企業の採用に努めること。

#### 17. 再資源化及び再生資源等使用状況

工事受注者は、しゅん工時にコンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、木くずの再資源化の状況、再生資源（再生クラッシャーラン、再生アスファルト・コンクリート、再生土砂）及び信州リサイクル製品の使用状況について、監督員へ報告すること。

#### 18. レディームキストコンクリート製造工場の選定について

受注者は、I類コンクリートの製造工場を、JISマーク表示認証工場（改正工業標準化法（平成16年6月9日公布）に基づき国に登録された民間の第三者機関（登録認証機関）により認証を受けた工場）で、かつ、コンクリート製造に係る指導及び品質管理を行う施工管理技術者（コ

ンクリート主任技士等）が置かれ、良好な品質管理が行われている工場（全国品質管理監査会議の策定した統一監査基準に基づく監査に合格した工場等）から選定する。

ただし、これにより難い場合は、監督員と協議する。

#### 19. 工事進捗状況報告書

監督員の指示により、毎月の工事の進捗状況を報告書にまとめて提出する。

添付書類

- ・工事記録（工事の経過に伴う主な工事内容等の事項を記載した月報）
- ・工事打合わせ記録簿（当月分）
- ・工事写真（工事の進捗状況がわかるものを数枚）

#### 20. 施工図等の取扱い

施工図等の著作権に関わる当該建物に限る使用权は、発注者に移譲する。

#### 21. 設計図CADデータについて

本工事の設計図CADデータを貸与する。貸与したCADデータは、本工事の履行に必要な施工図の作成及び完成図の作成においてのみ使用することとし、それ以外の目的で使用してはならない。

#### 22. 完成写真の著作権の権利等について

工事受注者は、完成写真の撮影者との契約にあたって、以下の事項を条件とすること。

- ① 完成写真は、市が行う事務並びに市及び市が認めた公的機関の広報に、無償で使用する  
ことができる。この場合において、著作者名を表示しないことができる。
- ② 以下に掲げる行為をしてはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得た場合は、  
この限りではない。  
イ. 完成写真を公表すること。  
ロ. 完成写真を他人に閲覧させ、複写させ、又は譲渡すること。

#### 23. 高度技術・創意工夫・社会性に関する実施状況の提出について

受注者は、工事施工において、自ら立案実施した創意工夫や技術力に関する項目、又は、地域社会への貢献として評価できる項目に関する事項について、施工に先立ち所定の様式により提出することができる。

高度技術・創意工夫・社会性等の具体的内容がある場合は、「別添様式」及び、「説明資料」を提出すること。なお、用紙サイズはA4版とする。

#### 24. 工期又は請負代金の額に影響を及ぼす事象に関する情報の通知について

落札者（随意契約の場合にあっては、契約の相手方）は、建設業法（昭和24年法律第100号第20条の2第2項にも基づき、工期又は請負代金の額に影響を及ぼす事象が発生するおそれがあると認めるときは、落札決定（随意契約の場合にあっては、契約の相手方の決定）から請負契約を締結するまでに、契約を担当する者に対して、その旨を当該事業の状況の把握のため必要な情報を合わせて通知すること。

令和7年2月12日適用版

令和6年度(明許繰越)明北小学校理科室エアコン設置工事 建築工事仕様書

I 工事概要

1. 工事場所

安曇野市明科中川手823

2. 敷地面積

---,---,-- m<sup>2</sup>

3. 工事種目

改修

建物別	種別	構造	階数	梁間(m)	桁行(m)	建築面積(m <sup>2</sup> )	延面積(m <sup>2</sup> )
明北小	C棟	改修	RC	2			

II 図面目録

No.	図面名称	No.	図面名称
A-01	建築工事 特記仕様書		
A-02	明北小学校 案内図・配置図		
A-03	明北小学校 C棟平面図1階・2階		
A-04	明北小学校 C棟2階理科室 平面図・天井伏図		
A-05	明北小学校 理科室展開図		
A-06	明北小学校 理科室建具表		

III 建築工事仕様

① 共通仕様

(1) 図面及び特記仕様に記載されていない事項は、全て国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書(建築工事編)平成31年版」(以下「様仕」という。)による。

(2) 電気設備工事及び機械設備工事を本工事に含む場合は、電気設備工事及び機械設備工事はそれぞれの標準仕様書を適用する。

② 特記仕様

(1) 項目は、番号に○印の付いたものを適用する。

(2) 特記事項は、○印の付いたものを適用する。

○印の付かない場合は、※印の付いたものを適用する。

○印と○印の付いた場合は、共に適用する。

(3) 特記事項に記載の( )内の表示番号は、様仕の当該項目、当該図又は当該表を示す。

(4) 特記事項に記載の(別 )は (5.3.7) による別図「各部配筋」の当該項目を示す。

(5) 製造所名は、五十音順とし「株式会社」等の記載は省略する。

章 項目 特記事項

1 一般共通事項

① 適用基準等

○建築工事標準詳細図 国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修(最新版)

○敷地面積共通仕様書 国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修(最新版)

○建築構造設計基準 国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修(最新版)

○工事写真の撮り方(改訂第3版)建築編 国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修

○安曇野市建築工事の手引 安曇野市企画財政部監修

・公共建築改修工事標準仕様書 国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修(最新版)

・公共建築木造工事標準仕様書 国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修(最新版)

○建設工事公共災害防止対策要綱(建築工事編) 建設省建設経済局建築業課・住宅局建築指導課監修

2. 品質計画

建築基準法に基づく風圧区分等を必要とする場合は次による (1.2.2)

※風速(V= )

※地表面粗度区分(Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ)

※積雪区分 告示第1455号 別表( )

3. 電気保安技術者

④ 施工条件明示項目

⑤ 発生材の処理等

・別紙解体工事仕様書による ○構外搬出適正処理 ・現場説明書による

また、収集・運搬・中間処理・最終処分等の処理について予め監督職員と協議すること。

・引渡しを要するもの

・再生資源の利用を図るもの

⑥ 特別な材料の工法

様仕に記載されていない特別な材料の工法は、当該製品の指定工法による。

⑦ 技能士

※ 適用する(一級技能士を採用している現場である旨の表示をすること。) (1.5.2)

・適用しない

適用工事種別	技能検定作業
仮設工事	・とび
鉄筋工事	・鉄筋施工(鉄筋組立作業)
コンクリート工事	・型枠施工 ・コンクリート圧入施工
鉄骨工事	・鉄工(構造物鉄工作業) ・とび
コンクリート・ブロック・ALC・鉄骨・押出成形枠組工	・ブレン工法 鉄筋工
石工事	・石材施工(石張り作業)
タイル工事	・タイル張り
木工事	・建築大工
屋根及びとい工事	・建築板金(内外装板金作業) ・かわらぶき ・スレート施工
金属工事	・内装仕上げ施工(鋼製下地工事作業) ・建築板金(内外装板金作業)
左官工事	・左官
建具工事	・建具製作 ○サッシ施工 ○ガラス施工 ・自動ドア施工
カーテン工事	・カーテン工事施工 ・サッシ施工 ・ガラス施工
塗装工事	・塗装(建築塗装作業)
内装工事	・ブレン系床仕上げ工事作業 ・カーペット系床仕上げ工事作業
	・ボード仕上げ工事作業 ・表装(壁装作業)
排水工事	・配管(建築配管作業)
植栽工事	・造園
その他の工事	・畳製作 ・家具製作 ・樹脂接着剤注入施工 ・自動ドア施工

⑧ 設備工事との取合い

9. 設計図

⑩ 化学物質の濃度測定

設備機器の位置、取合い等の検討できる施工図を提出して、監督員の承諾を受ける。

※図示 ・設計図=現状図 または 監督員の指示する図

測定方法 ・バグ法(拡散法) ○吸引法(吸引法) (1.5.9)

検査機関

※環境計量証明事業の知事登録がある者で、監督員が承諾した者

測定物質

※表A7aの項目 表B1a 表C1a 表D1a 表E1a 表F1a 表G1a

測定箇所(室)

計 箇所

※試料採取に当たっては、監督員又は監督員が指定する者が立ち会いの下に行う。

化学物質の室内汚染濃度指数値

表A7aの項目 表B1a 表C1a 表D1a 表E1a 表F1a 表G1a 備考

0.08ppm 0.07ppm 0.05ppm 0.88ppm 0.04ppm 0.05ppm

⑪ 作成等

⑫ 完成写真

⑬ 建築材料等

⑭ 化学物質を発散する建築材料等

⑮ 設備工事

⑯ 建築材料

⑰ 設備工事

⑱ 建築材料

⑲ 設備工事

⑳ 建築材料

㉑ 設備工事

㉒ 建築材料

㉓ 設備工事

㉔ 建築材料

㉕ 設備工事

㉖ 建築材料

㉗ 設備工事

㉘ 建築材料

㉙ 設備工事

㉚ 建築材料

㉛ 設備工事

㉜ 建築材料

㉝ 設備工事

㉞ 建築材料

㉟ 設備工事

㊱ 建築材料

㊲ 設備工事

㊳ 建築材料

㊴ 設備工事

㊵ 建築材料

㊶ 設備工事

㊷ 建築材料

㊸ 設備工事

㊹ 建築材料

㊺ 設備工事

㊻ 建築材料

㊼ 設備工事

㊽ 建築材料

㊾ 設備工事

㊿ 建築材料

16 建具工事

1. 見本の製作等

2. 防犯建物部品

③ 防犯ガラス製建具

・特殊な建具の仮組(建具番号: ) (16.1.4)

・適用あり (16.1.6)

外部に面する建具 ○無目・方立は既存同等品 (16.2.2)(16.2.4)(表16.2.1)

種別 耐風圧性 気密性 水密性 枠見込み(mm) 施工箇所

・A種 S-4 ・A-3 ・W-4 ※70 ※図示

・B種 S-5 ・ ・ ・

・C種 S-6 A-4 W-5 100

表面処理 ※B-1種 ・B-2種(・ブレン系 ・ブレン ・ブレン) (表14.2.1)

防音ドアセット ・防音サッシ ・適用する 遮音性の等級( )

断熱ドアセット ・断熱サッシ ・適用する 断熱性の等級( )

耐震ドアセット ・適用する 面内変形追随性の等級( )

屋内建具

表面処理 ※C-1種又はB-1種 (表14.2.1)

・C-2種又はB-2種(・ブレン系 ・ブレン ・ブレン)

防虫網

網の種類 ※ガラス繊維入り合成樹脂製 ・ステンレス製(SUS316) ・合成樹脂製 (16.2.3)

形式 ※外部可動式 ・固定式

④ ガラス

⑤ ガラス

⑥ ガラス

⑦ ガラス

⑧ ガラス

⑨ ガラス

⑩ ガラス

⑪ ガラス

⑫ ガラス

⑬ ガラス

⑭ ガラス

⑮ ガラス

⑯ ガラス

⑰ ガラス

⑱ ガラス

⑲ ガラス

⑳ ガラス

㉑ ガラス

㉒ ガラス

㉓ ガラス

㉔ ガラス

㉕ ガラス

㉖ ガラス

㉗ ガラス

㉘ ガラス

㉙ ガラス

㉚ ガラス

㉛ ガラス

㉜ ガラス

㉝ ガラス

㉞ ガラス

㉟ ガラス

㊱ ガラス

㊲ ガラス

㊳ ガラス

㊴ ガラス

㊵ ガラス

㊶ ガラス

㊷ ガラス

㊸ ガラス

㊹ ガラス

㊺ ガラス

㊻ ガラス

㊼ ガラス

㊽ ガラス

㊾ ガラス

㊿ ガラス

24 工事現場の環境改善・建設副産物及びISO14001関係

① 工事現場の環境改善について

② 産業廃棄物の取扱いについて

③ 再生資源利用促進計画書等について

④ ISO14001関係

⑤ 通積載の禁止

⑥ 環境改善

⑦ 環境改善

⑧ 環境改善

⑨ 環境改善

⑩ 環境改善

⑪ 環境改善

⑫ 環境改善

⑬ 環境改善

⑭ 環境改善

⑮ 環境改善

⑯ 環境改善

⑰ 環境改善

⑱ 環境改善

⑲ 環境改善

⑳ 環境改善

㉑ 環境改善

㉒ 環境改善

㉓ 環境改善

㉔ 環境改善

㉕ 環境改善

㉖ 環境改善

㉗ 環境改善

㉘ 環境改善

㉙ 環境改善

㉚ 環境改善

㉛ 環境改善

㉜ 環境改善

㉝ 環境改善

㉞ 環境改善

㉟ 環境改善

㊱ 環境改善

㊲ 環境改善

㊳ 環境改善

㊴ 環境改善

㊵ 環境改善

㊶ 環境改善

㊷ 環境改善

㊸ 環境改善

㊹ 環境改善

㊺ 環境改善

㊻ 環境改善

㊼ 環境改善

㊽ 環境改善

㊾ 環境改善

㊿ 環境改善

25 その他

① 環境改善

② その他

③ 環境改善

④ 環境改善

⑤ 環境改善

⑥ 環境改善

⑦ 環境改善

⑧ 環境改善

⑨ 環境改善

⑩ 環境改善

⑪ 環境改善

⑫ 環境改善

⑬ 環境改善

⑭ 環境改善

⑮ 環境改善

⑯ 環境改善

⑰ 環境改善

⑱ 環境改善

⑲ 環境改善

⑳ 環境改善

㉑ 環境改善

㉒ 環境改善

㉓ 環境改善

㉔ 環境改善

㉕ 環境改善

㉖ 環境改善

㉗ 環境改善

㉘ 環境改善

㉙ 環境改善

㉚ 環境改善

㉛ 環境改善

㉜ 環境改善

㉝ 環境改善

㉞ 環境改善

㉟ 環境改善

㊱ 環境改善

㊲ 環境改善

㊳ 環境改善

㊴ 環境改善

㊵ 環境改善

㊶ 環境改善

㊷ 環境改善

㊸ 環境改善

㊹ 環境改善

㊺ 環境改善

㊻ 環境改善

㊼ 環境改善

㊽ 環境改善

㊾ 環境改善

㊿ 環境改善

3. 不具合の確認

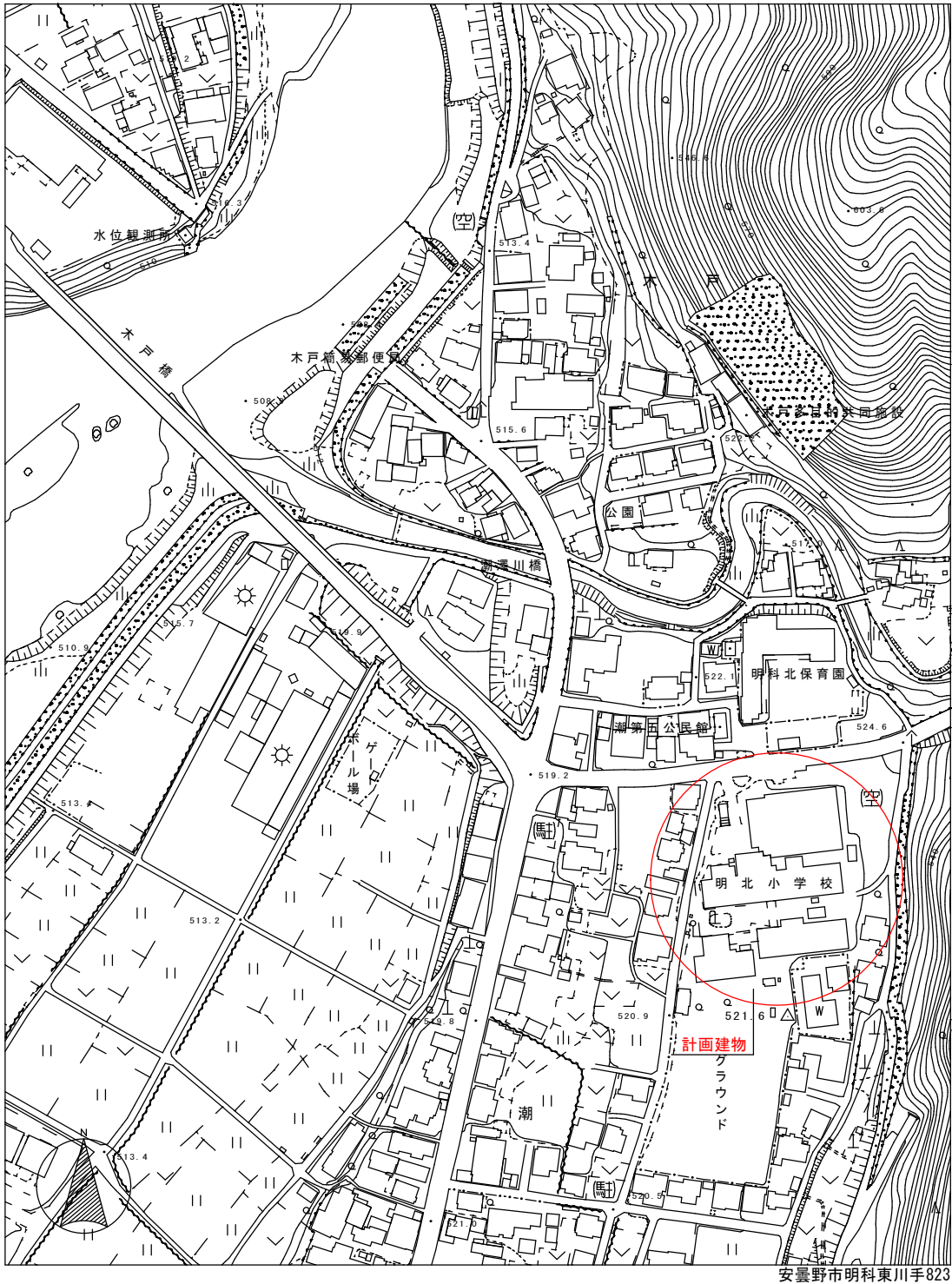
令和6年度(明許繰越)明北小学校理科室エアコン設置工事

2025/02/28

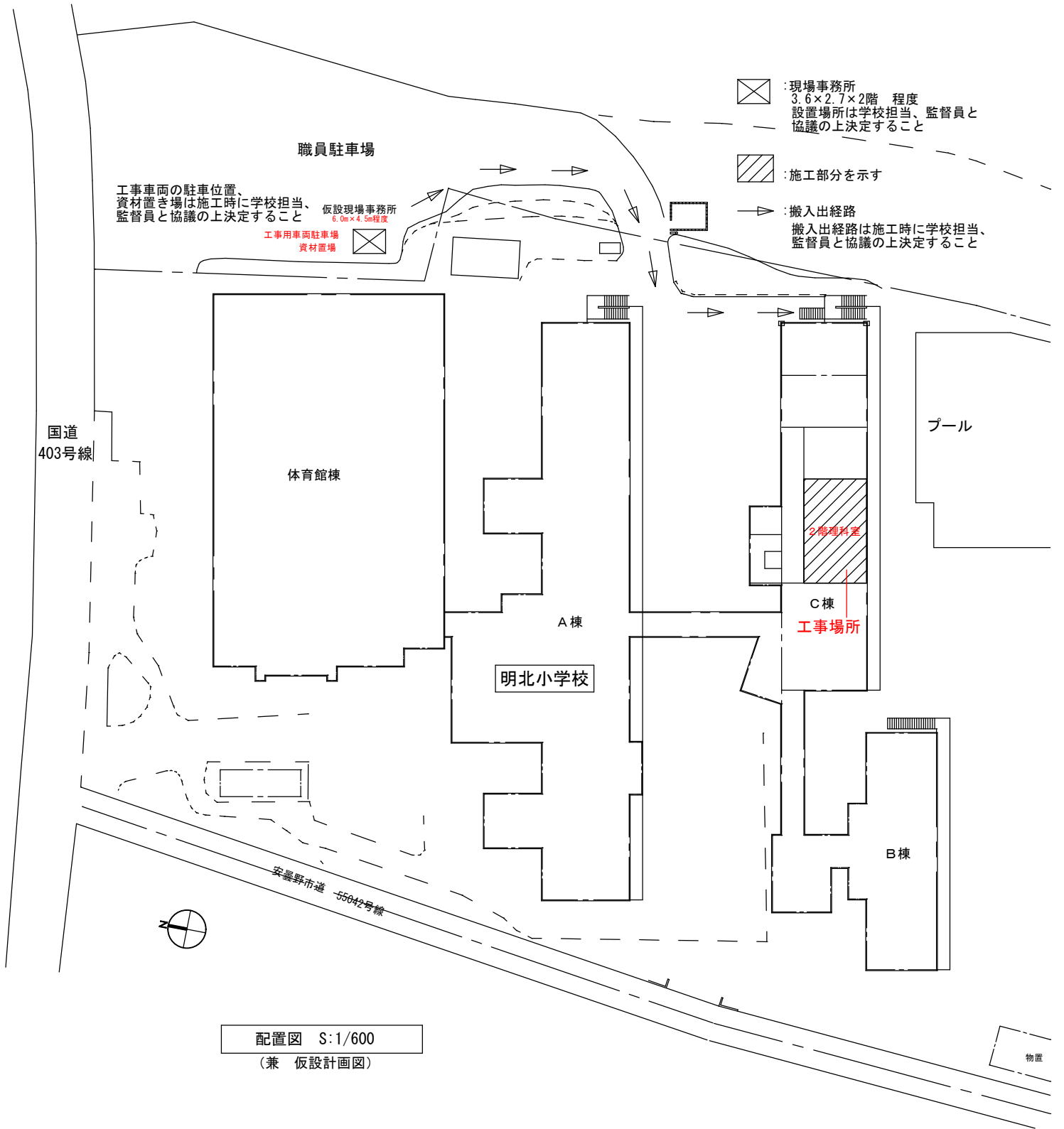
特記仕様書(1)

A-01

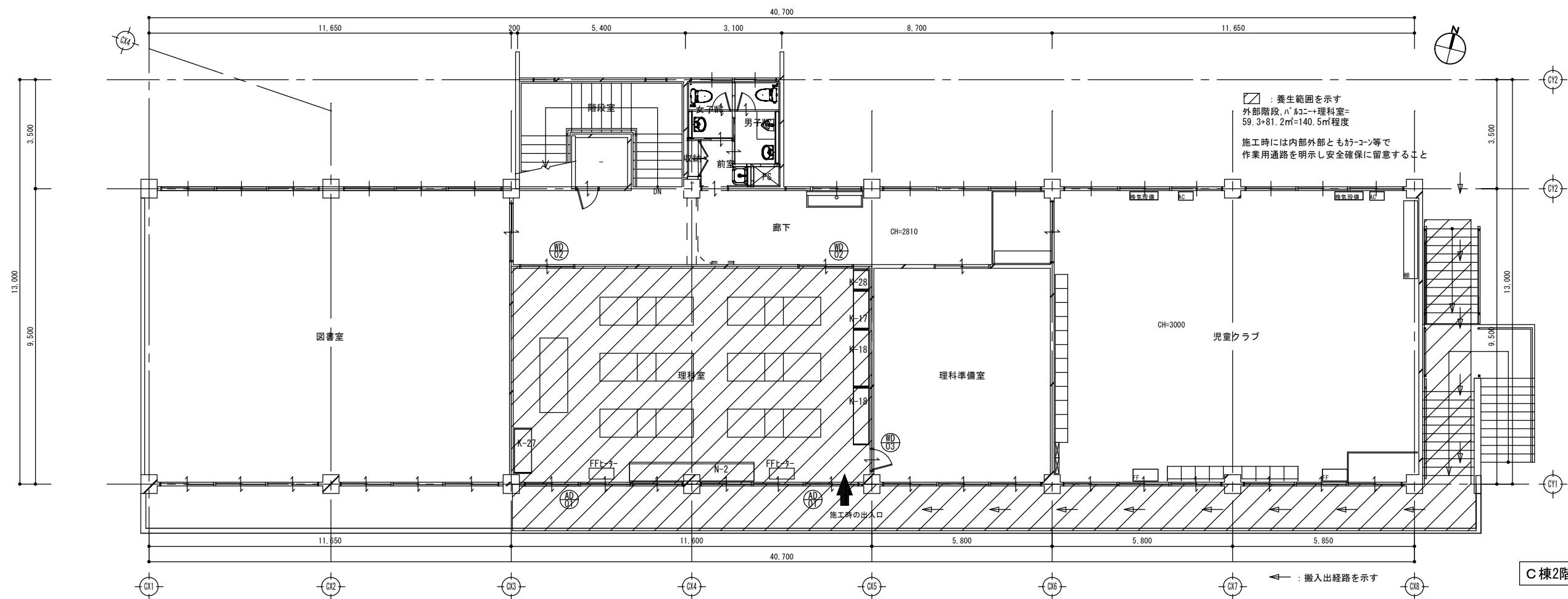




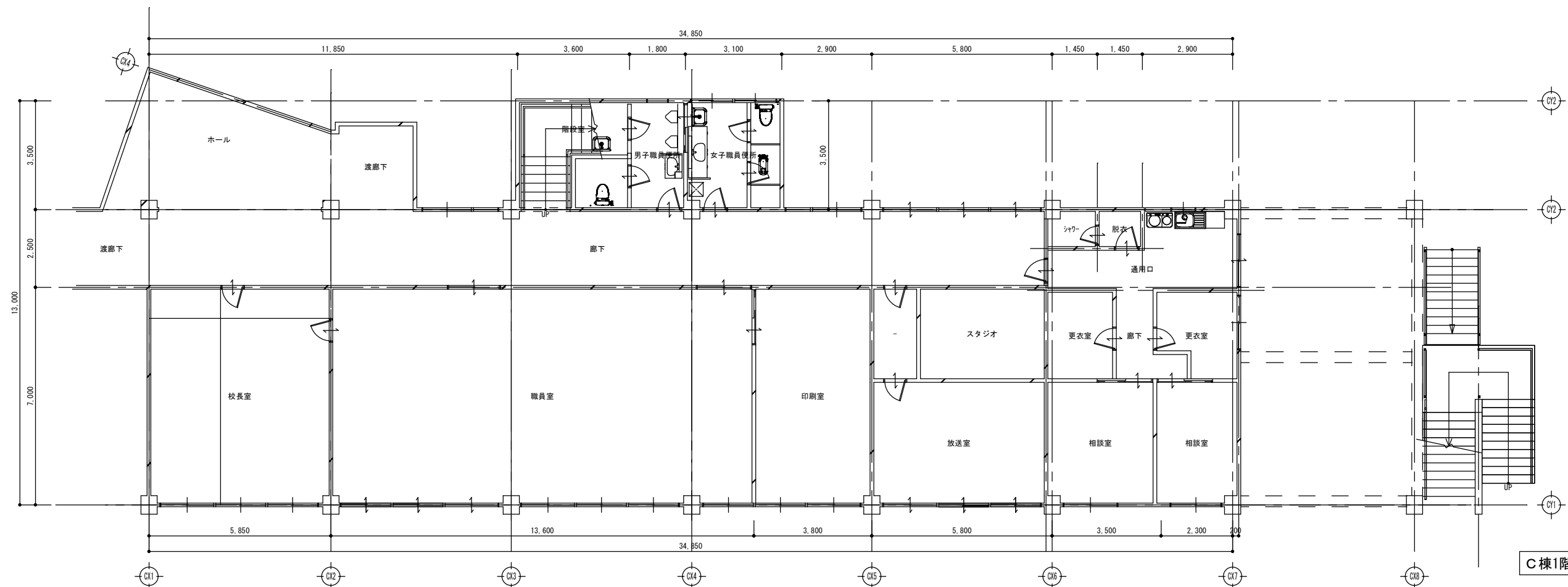
案内図 S:1/3,000



配置図 S:1/600  
(兼 仮設計画図)



C棟2階 平面図 S:1/150



C棟1階 平面図 S:1/150

■理科室 外部仕上表

屋根：カー钢板t0.4横葺き

7スファルトフイグ+木毛板t25

軒天：ケイカル板AEP塗装/LGS組

外壁：珪藻土金銀リッ吹付

バルコニー床：珪藻土系塗床

スチール手摺/OP塗装

軒樋：塩ビ被覆鋼板加工t0.4

縦樋：カー塩ビ管VPφ100

SUSバント

■理科室 内部仕上表

天井：岩綿吸音板t9

PBt9下地LGS組

内壁：珪藻土吹付タイル塗装

床：長尺塩ビシートt2.5

廻縁：木製30\*70/OP塗装

巾木：ソト巾木H75

■天井伏図凡例

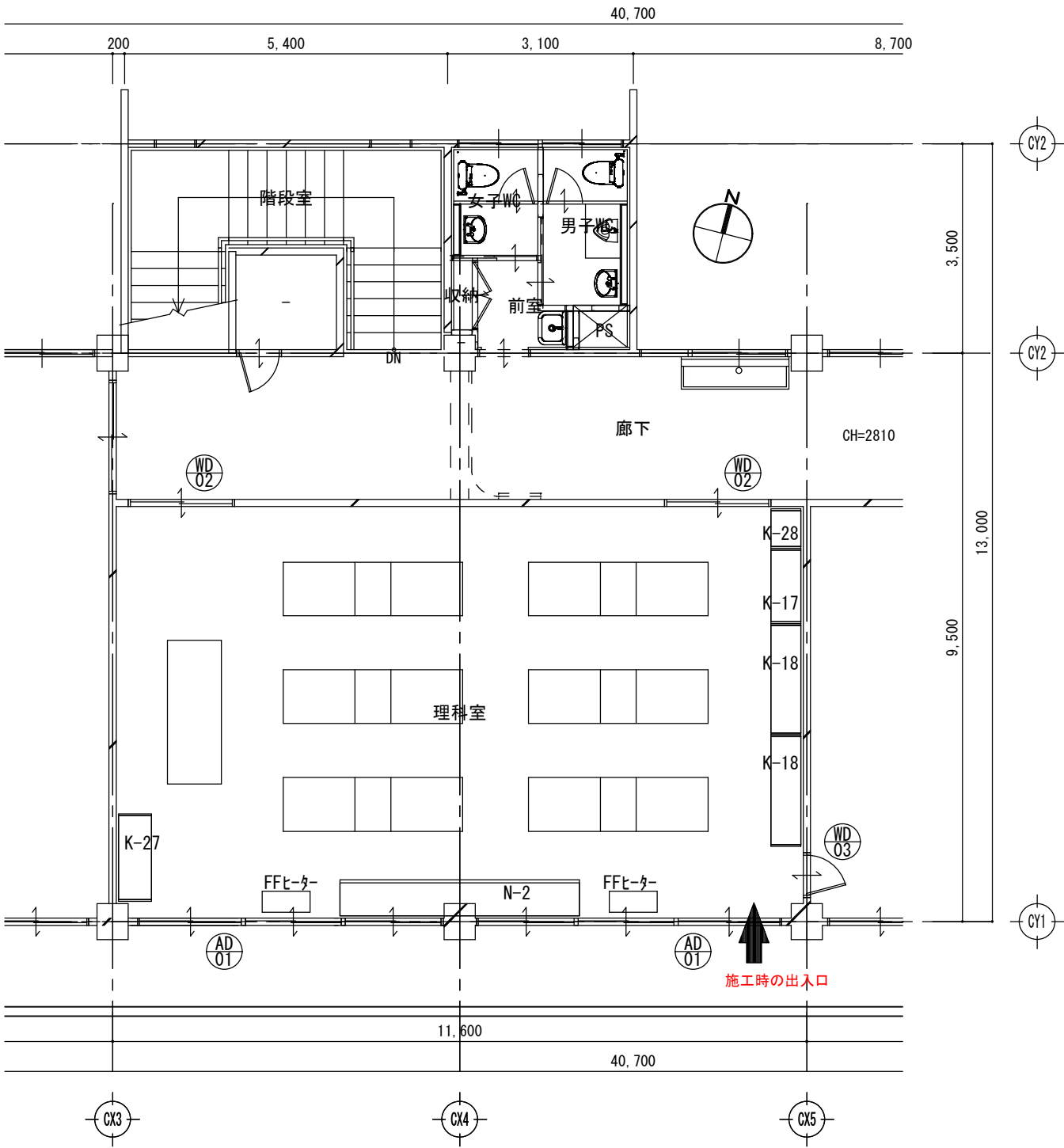
C-1：岩綿吸音板t9+PBt9.5捨張/LGS下地

G：珪藻土吹付タイル

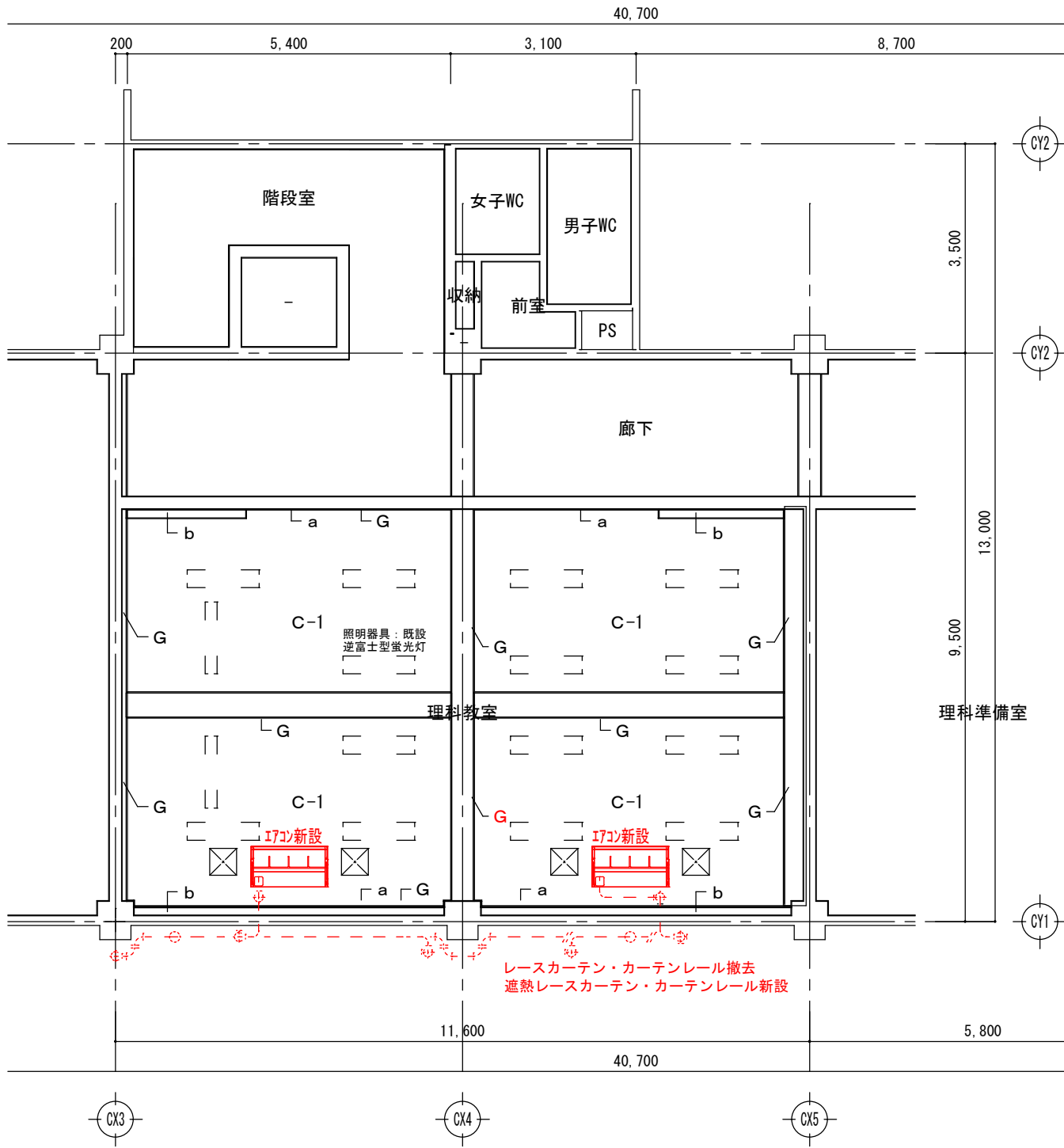
a：廻り縁木製H30\*70/OP塗装

b：カーテンボックス/OP塗装

⊠ 天井点検口：□450目地タイプ ※取付位置現場指示



C棟2階理科室 平面図 S:1/100



C棟2階理科室 天井伏図 S:1/100



安曇野市

PROJECT TITLE

令和6年度（明許繰越）  
明北小学校理科室エアコン設置工事

DRAWING TITLE

明北小学校 C棟2階理科室 平面図・天井伏図

SCALE

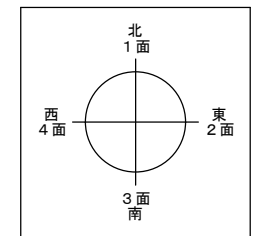
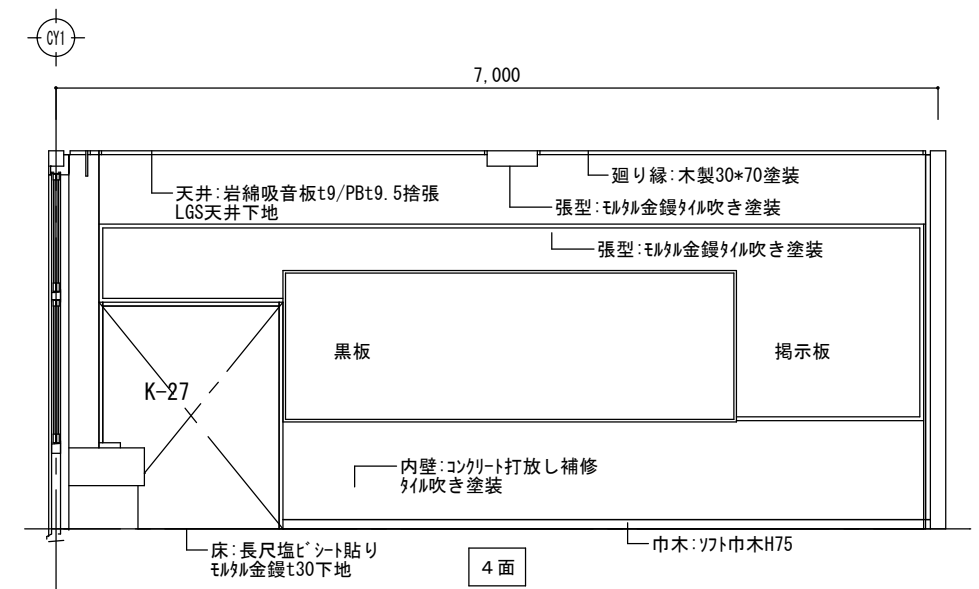
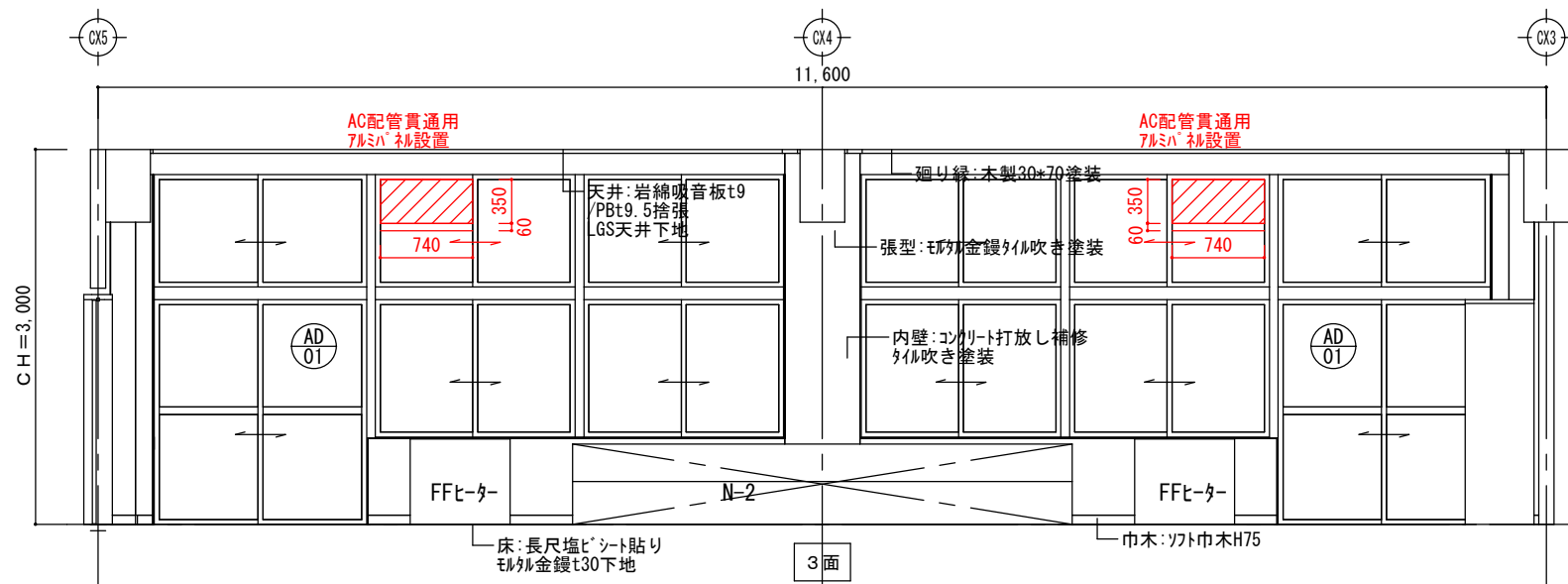
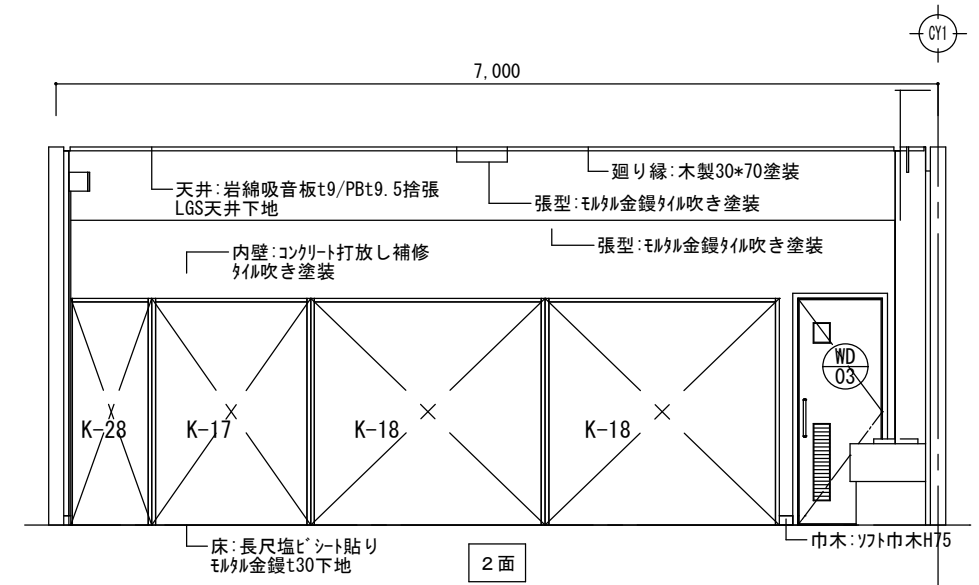
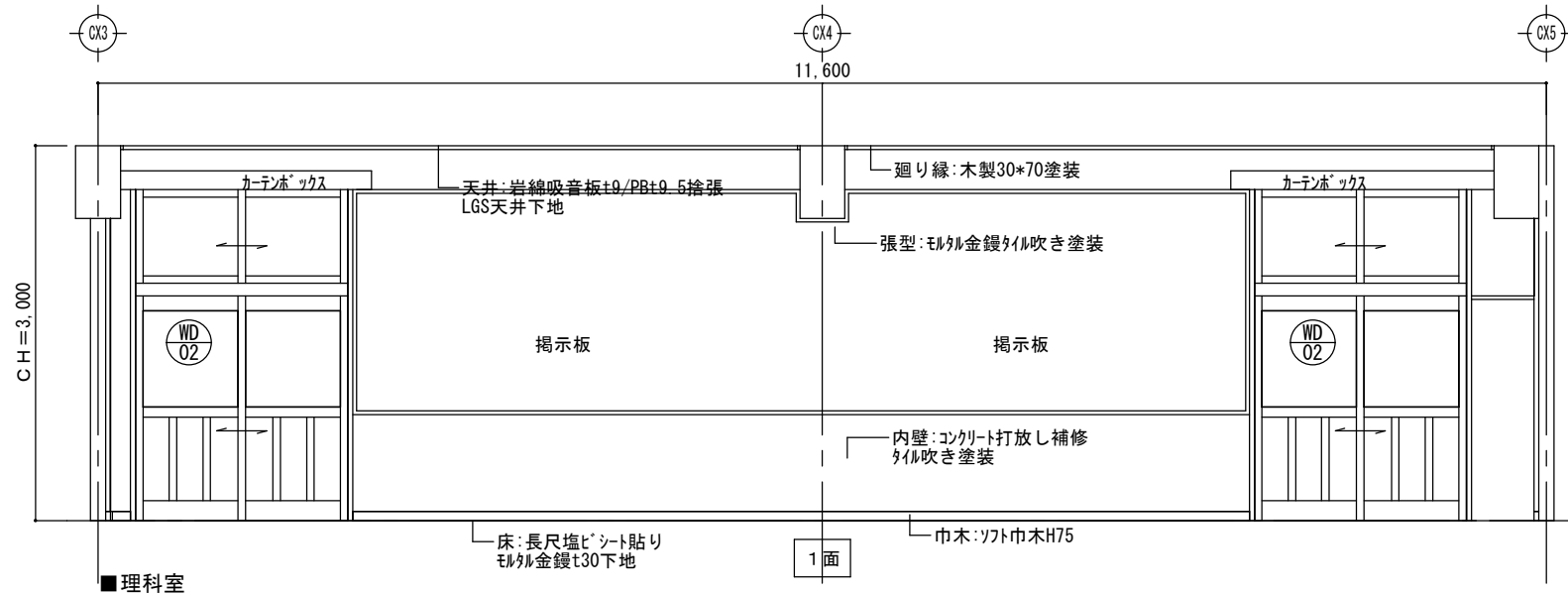
1/100

DATE

2025/02/28

NO.

A-04



姿  
---

# 電 氣 設 備 工 事

## 1 工事概要

1 工事場所 安曇野市明科東川手823番地

## 2 建物概要

建 物 名 称	構 造	階 数	延 面 積 (㎡)	消防法施行令 別表第一の区分	備 考
明北小学校	R C	2 階			理科室

3 工 事 種 目 (○印のついたものを適用する。)

工 事 種 目	項 目	建 物 別 及 び 屋 外			
		明北小学校			
電 灯 設 備	幹線、分岐 分電盤改修	○			
動 力 設 備	幹線、分岐 分電盤改修	○			
電 熱 設 備					
雷 保 護 設 備					
受 変 電 設 備	キュービクル改修	○			
静 止 形 電 源 設 備					
免 電 設 備					
構内情報通信網設備					
構内交 換 設 備					
情 報 表 示 設 備					
映 像 ・ 音 響 設 備					
拡 声 設 備					
誘 導 支 援 設 備					
テレビ共同受信設備					
監視カメラ設備					
駐車場管制設備					
防犯・入退室管理設備					
自動火災報知設備					
自動閉鎖設備					
非常警報設備					
ガス漏れ警報設備					
中央監視制御設備					
構内配電線路					
構内通信線路					
昇 降 機 設 備					

#### 4 図 面 目 録

[illegible]

## II 工事仕様

1 共通仕様

- (1) 図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官庁官庁営繕部の「公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)(令和4年版)」(以下、「標準仕様書」という。)、公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工事編)(令和4年版)」(以下、「改修標準仕様書」という。))及び「公共建築設備工事標準図(電気設備工事編)(令和4年版)」(以下、「標準図」という。))による。
- (2) 機械設備工事及び建築工事を本工事に含む場合、機械設備工事及び建築工事はそれぞれの工事仕様書を適用する。

2 特記仕様

特記仕様は別紙「特記仕様書（共通事項）」によるほか次の各項目による。

- (1) 項目は、番号に○印の付いたものを適用する。
- (2) 特記事項は、○印の付いたものを適用する。

項 目	特 記 事 項						
① 機 材 等	本工事に使用する設備機材等は、設計図書に規定するもの又は、これらと同等なものとする。 ただし、これらと同等のものとする場合は、監督職員の承諾を受ける。						
② 機材の品質・性能証明	使用する機材が、社団法人・公共建築協会が発行する「建築材料・設備機材等品質性能評価事業 設備機材等評価名簿」等によって所定の評価を受けている場合は、監督職員への機材の品質及び 性能を有することの証明となる資料の提出を省略することができる。						
3 化学物質を放散する 建 築 材 料 等	<p>本工事の建物内部に使用する建築材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有する ものとし、次の（１）から（５）を満たすものとする。</p> <p>(1) 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクル ボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、仕上り塗材及び壁紙は、ホルムアルデヒドを 放散しないか、放散が極めて少ないものとする。</p> <p>(2) 保温材、緩衝材、断熱材はホルムアルデヒド及びスチレンを放散しないか、放散が極めて 少ないものとする。</p> <p>(3) 接着剤はフタル酸ジ-n-ブチル及びフタル酸ジ-2-エチルヘキシルを含有しない難 揮発性の可塑剤を使用し、ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを 放散しないか、放散が極めて少ないものとする。</p> <p>(4) 塗料はホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを放散しないか、放散が 極めて少ないものとする。</p> <p>(5) 上記（1）、（3）及び（4）の建築材料等を使用して作られた家具、書架、実験台、その他 の什器等は、ホルムアルデヒドを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。</p> <p>なお、ホルムアルデヒドを放散しないものとは放散量が規制対象外のもの、ホルムアルデ ヒドの放散が極めて少ないものとは放散量が第三種のもの、原則として規制対象外のもの を使用するものとする。</p> <p>ただし、該当する材料等がない場合は、第三種のものを使用するものとする。</p> <p>また、「ホルムアルデヒドの放散量」は、次のとおりとする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ホルムアルデヒドの放散量</th><th>該 当 す る 建 築 材 料</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>規 制 対 象 外</td><td>           ①JIS及びJASのF☆☆☆☆規格品            ②建築基準法施行令第20条の7第4項による国土交通大臣認定品            ③下記表示のあるJAS規格品            a 非ホルムアルデヒド系接着剤使用            b 接着剤等不使用            c 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散              させない材料使用            d ホルムアルデヒドを放散させない塗料等使用            e 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散              させない塗料使用            f 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散              させない塗料等使用         </td></tr> <tr> <td>第 三 種</td><td>           ①JIS及びJASのF☆☆☆☆規格品            ②建築基準法施行令第20条の5第3項による国土交通大臣認定品            ③旧JISのE〇規格品            ④旧JASのF〇〇規格品         </td></tr> </tbody> </table>	ホルムアルデヒドの放散量	該 当 す る 建 築 材 料	規 制 対 象 外	①JIS及びJASのF☆☆☆☆規格品 ②建築基準法施行令第20条の7第4項による国土交通大臣認定品 ③下記表示のあるJAS規格品 a 非ホルムアルデヒド系接着剤使用 b 接着剤等不使用 c 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散 させない材料使用 d ホルムアルデヒドを放散させない塗料等使用 e 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散 させない塗料使用 f 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散 させない塗料等使用	第 三 種	①JIS及びJASのF☆☆☆☆規格品 ②建築基準法施行令第20条の5第3項による国土交通大臣認定品 ③旧JISのE〇規格品 ④旧JASのF〇〇規格品
ホルムアルデヒドの放散量	該 当 す る 建 築 材 料						
規 制 対 象 外	①JIS及びJASのF☆☆☆☆規格品 ②建築基準法施行令第20条の7第4項による国土交通大臣認定品 ③下記表示のあるJAS規格品 a 非ホルムアルデヒド系接着剤使用 b 接着剤等不使用 c 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散 させない材料使用 d ホルムアルデヒドを放散させない塗料等使用 e 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散 させない塗料使用 f 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散 させない塗料等使用						
第 三 種	①JIS及びJASのF☆☆☆☆規格品 ②建築基準法施行令第20条の5第3項による国土交通大臣認定品 ③旧JISのE〇規格品 ④旧JASのF〇〇規格品						

#### 4 電気保安技術者

電気事業法に定める自家用電気工作物に係わる工事においては、電気保安技術者をおき、電気工作物の保安の業務を行うものとする。

- ⑤ 電 気 工 事 士  
⑥ 実 施 工 程 表 及 び

- |             |  |
|-------------|--|
| 施 工 計 画 書   | (2)工種別の施工計画書は、当該工事に先立ち速やかに提出し、品質計画に係る部分は監督職員の承諾を受けること。 |
| ⑦ 使用材料発注先調書 | 使用材料名、製造業者名、発注先等を記載した調書を作成し提出する。                       |

- ③発生材の処理
- (1)引渡しを要するもの ○無 ・有 ( )
- (2)引渡しを要するもの以外 ○無 ・構外搬出、関係法令により適切に処理をする。
- (3)特別管理産業廃棄物 ○無 ・有 ( )
- (4)再利用又は再資源化を図るもの

## 9 監督員事務所

⑩ 工事用仮設物

- ① 足場・さん橋類

- |                                    |   |
|------------------------------------|---|
| ・本工事で設置する。                         |   |
| ・内部仮設足場等（・架台足場 ・移動式足場 ・移動式室内足場 ・   | ） |
| ・外部仮設足場等（・Ａ種 ・Ｂ種 ・Ｃ種 ・Ｄ種 ） ・防護シート（ | ） |

- |           |                                   |
|-----------|-----------------------------------|
| ⑬工事写真     | 工事の着手に先立ち、撮影計画の作成を行い、監督職員へ提出すること。 |
| ⑭しゅん工事提出物 | 標準仕様書及び別表による。                     |

- 16 耐 震 施 工  
設備機器の固定は、「建築設備耐震設計・施工指針2005版(国土交通省国土技術政策総合研究所・独立行政法人建築研究所監修)」による。なお、施工に際し、耐震

- (1) 設計用水平地震力
- 機器の重量 [kgf] に、設計用標準水平地震度を乗じたものとする。
- なお、特記なき場合、設計用標準水平地震度は次による。

項 目	特 記 事 項					
	設計用標準水平地震度					
	設置場所	機器種別	特定の施設		一般の施設	
			重要機器	一般機器	重要機器	一般機器
上層階、 屋上及び塔屋	機 器	2.0	1.5	1.5	1.0	
	防振支持の機器	2.0	2.0	2.0	1.5	
中 間 階	水槽類 ※1	2.0	1.5	1.5	1.0	
	機 器	1.5	1.0	1.0	0.6	
	防振支持の機器	1.5	1.5	1.5	1.0	
	水槽類 ※1	1.5	1.0	1.0	0.6	
地下・1階	機 器	1.0	0.6	0.6	0.4	
	防振支持の機器	1.0	1.0	1.0	0.6	
	水槽類 ※1	1.5	1.0	1.0	0.6	

(※1) 水槽類にはオイルタンク等を含む。

◎重要機器の定義は次による。

・受変電設備 ・発電設備 ・直流電源設備 ・交流無停電電源装置

・交換機 ・自動火災報知受信機 ・中央監視装置 ・

◎上層階の定義は次による。

2～6階建の場合は最上層、7～9階建の場合は上層2階、

10～12階建の場合は上層3階、13階以上の場合は上層4層とする。

(2)設計用鉛直地震力

設計用水平地震力の1/2とし、水平地震力と同時に働くものとする。

① 主要機器類は公共建築改修工事標準仕様書（建築士会編）8章の2節8.2.4及び10節による。

(2)上記以外の機器類は建築工事改修仕様書9章による。

(引抜き試験を ○ 実施する ・ 実施しない) (壁取付部)

電線等が、防火区画又は防火上主要な間仕切りを貫通する場合の施工状況について、貫通箇所の両面から写真撮影し、工事写真として提出する。

① EM-EFF は紫外線による劣化を抑止する性能を持たせ、「フイバ」付 EM-EFFと表記されたものを使用する。

(2) EM-UTP は JIS X 5150「構内情報配線システム」に準じ、絶縁材料及びシースに JIS規格による EMケーブルの耐燃性ポリエチレンを用いたもの。

埋込分電盤からの立上り予備配管は、予備の配電用遮断器4個以下の場合は(25)を1本5個以上の場合は(25)を2本、天井まで立て上げる。

長さ1m以上の入線しない電線管には、1.2mm以上のビニル被覆鉄線を挿入する。

下記の露出配管は塗装を行う。

・ 屋外 ・ 屋内 ( )

・ 種別 ・ A種 ・ B種 ・ C種 ・ D種

・ 管の下部は50mm以上砂を敷きならし、管の上部100mm以上砂を用いて締め固める

・ 場外露出処理 ・ 構内の指定場所に敷き均し

(1) 地中線路には、ケーブル埋設溝をもうける。 ・ 鉄製 ・ コンクリート製

(2) 低圧地中配線にあっても地中線埋設溝シートを敷設する。

(3) 配管埋設溝が750mmを超える場合は、地中線埋設溝シートは2条以上敷設する。

(1) 露出するブルボックスの本体及びふたの仕上げは、メラミン焼付塗装とする。

(2) 露出するブルボックスのふたの止めねじは化粧ビスとする。

図面に記載があるもの及び特殊なものを除く

◎金鋼製 ・ 樹脂製

ブルボックス、ジョイントボックス及び機器を実装しないプレートには、用途を明示した略標をつける。

タンブラースイッチは運用形とする。

壁付けコンセント(2P15A)は原則として運用形とする。ただし、2口の場合は板式を使用して良い。また(2P15A)以外はすべてキャップ付とする。

・ 直付(ビス止め)型上下式( ・ 銅合金製 ・ アルミ製)とする

・ 直付(ビス止め)型垂直上下式(銅合金製)とする

本工事の動力制御盤より別途電動機等への配線の接続は本工事とする。

(1) 非常用照明的照度測定は設置後速やかに、監督職員に報告する。

(2) 学校施設における室内照度測定(測定教室: 箇所、測定黒板面: 箇所)

※教室の照度は、1教室当たり机上面9か所、黒板垂直面9か所で測定する

(1) 分電盤等の図面ホルダーに、単線経緯図・総線抵抗測定表・接地抵抗測定表を収納する。

(2) 端子盤には、線番表・総線表を備え付ける。

長野県グリーン購入推進方針に基づく調達項目

<資材> ・ 照明知照システム ・ 変圧器 ・ (型 )

<建設機器> ・ 排出ガス対策型建設機器 ・ 低騒音型建設機器

工事区区分表(平成 年度)による。ただしこれより難しい場合は監督職員と協議する。

保険等の各種措置及び電子納品については、別途「特記仕様書(共通事項)」による。

(長野県公共ホームページ(電子入札システム)に掲載される、当該入札公告の添付図書)

- (別表) しゅん工時提出物 (・に○印のついたものを提出する。)

個 別 提 出 物	一 括 提 出 物
<p>① 完成図</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 原図（A1版 ケース入り）</li> <li>・ 隅図（A1 2つ折り製本 1部）</li> <li>・ マイクロフィルム （アパーチャカード貼付 台紙は黄色）</li> </ul> <p>② CADデータ</p>	<p>⑤ 機器完成図</p> <p>⑥ 工事写真</p> <p>⑦ 完成写真</p> <p>⑧ 工事記録（打合せ簿、工事日誌、協議書）</p> <p>⑨ 機材の試験成績書</p> <p>⑩ 施工の試験成績書</p> <p>⑪ 社内試験成績書</p> <p>⑫ 発生材処理報告書 （廃棄物処理実施書・運搬及び処理の委託契約書の写し・マニフェストの写し、フロー図）</p> <p>⑬ 納入品一覧表</p> <p>⑭ 官公署手続、検査書（管理専用正本、写し）</p> <p>⑮ 保全に関する資料（取扱説明書も含む）</p>
<p>2 設計図</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ マイクロフィルム （アパーチャカード貼付 台紙は黄色）</li> </ul>	
<p>3 引渡書</p>	
<p>4 納入品</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 予備品</li> <li>・ ハンドホールフック、ジャッキ</li> <li>・ 盛機の鍵</li> </ul>	

### 3 ハンドホール

下表による。(梯子は各ハンドホールに設置する。蓋取外し用ジャッキを1組納入する。)  
 ・ブロックハンドホール (寸法は内法を示す。底部とはハンドホール内割底部をいう。)  
 ・コンクリート相互固結などは、エポキシ系樹脂接着剤により接着する。  
 ・ブロックの仕様は国土交通省仕様準ずるものとする。

ハンドホール No.ー	1、500×1、500×1、500D 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1、740以上 (アルミ棒子付)
ハンドホール No.ー	1、200×1、200×1、500D 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1、700以上 (アルミ棒子付)
ハンドホール No.ー	1、000×1、000×1、400D 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1、600以上 (アルミ棒子付)
ハンドホール No.ー	1、000×1、000×1、100D 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1、300以上 (アルミ棒子付)
ハンドホール No.ー	1、000×1、000× 900D 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1、060以上 (アルミ棒子付)
ハンドホール No.ー	900× 900×1、100D 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1、260以上 (アルミ棒子付)
ハンドホール No.ー	900× 900× 900D 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1、060以上 (既製足場付)
ハンドホール No.ー	600× 600× 680D 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	(既製足場付)
ハンドホール No.ー	450× 450× 680D 蓋 WPM-45B (Eマーク入)	※植栽等車道の通行の恐れがない場所、 収容ケーブルが少ない場所に限る

4 接 地 極

下表による。ただし、これによりがたい場合は監督員との協議による。

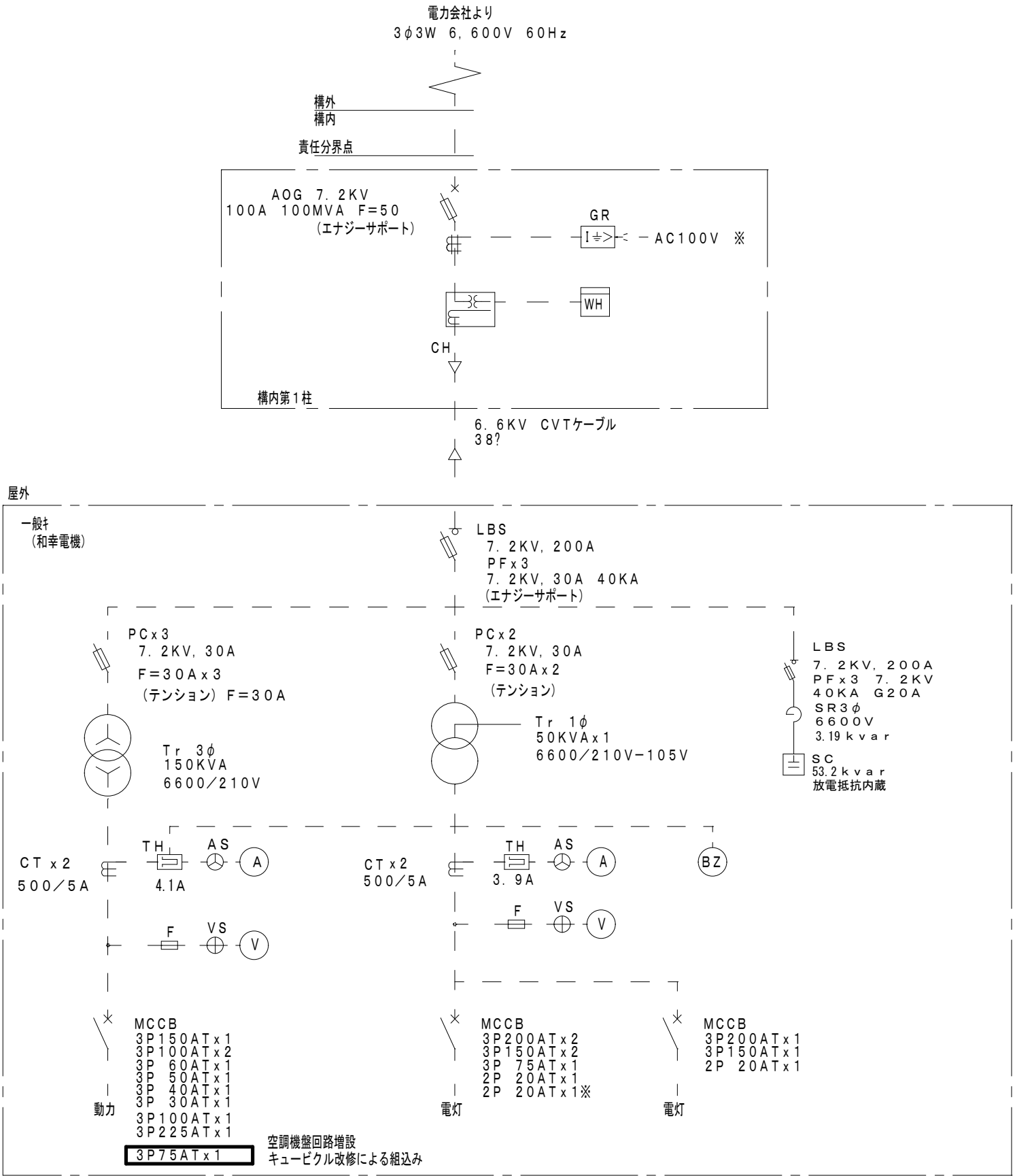
A 種 接 地	銅板 1.5 × 900 × 900 リード端子付 堀削度中心深さ	補助接地棒 (連結式 10φ × 1,500) 2φ 埋設棒 (黄銅製又はステンレス製)
B 種 接 地	銅板 1.5 × 600 × 600 リード端子付 堀削度中心深さ	補助接地棒 (連結式 10φ × 1,500) 2φ 埋設棒 (黄銅製又はステンレス製)
C 種 接 地	銅板 1.5 × 300 × 300 リード端子付 堀削度中心深さ	補助接地棒 (連結式 10φ × 1,500) 1.5φ 埋設棒 (黄銅製又はステンレス製)
D 種 接 地	接地棒 (10φ × 1,500)	リード端子付 打ち込み式 埋設棒 (黄銅製又はステンレス製)

## 5 機器取付高

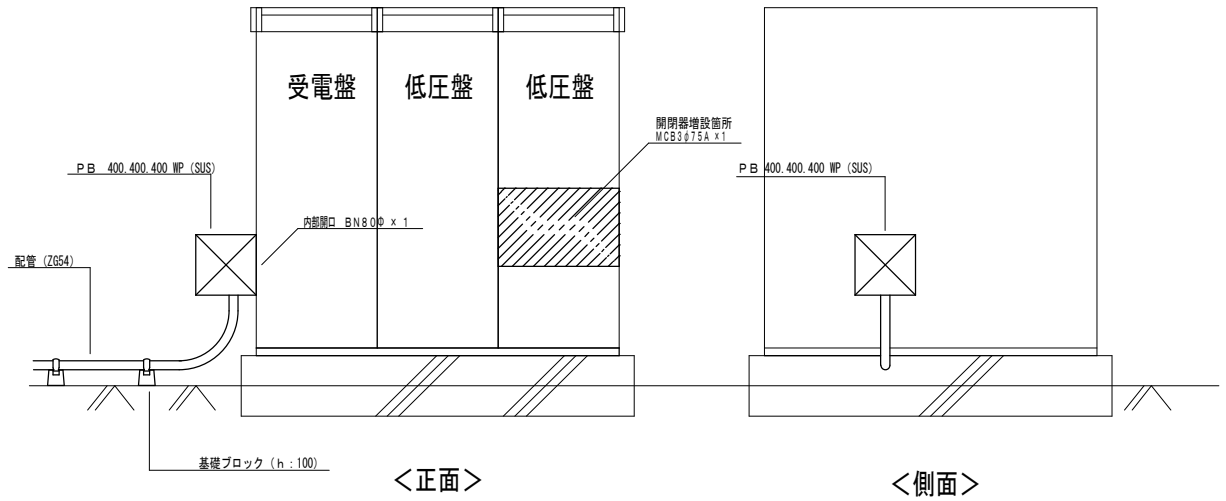
図面に特記なきものは下表を標準とする。但し下表によりがたい場合には監督員との協議による。

[illegible][illegible]





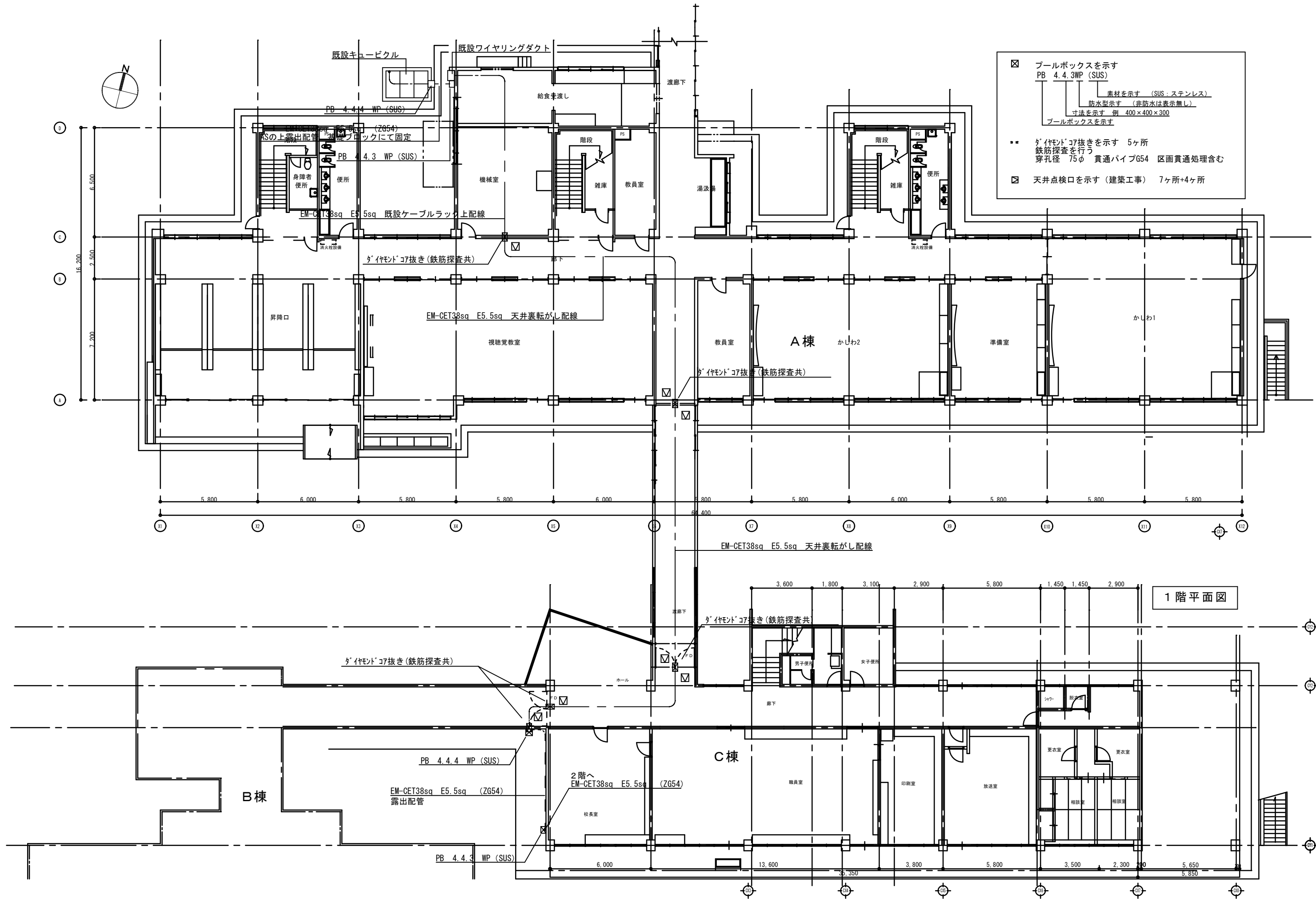
既設キュービクル単線結線図 S:1/non

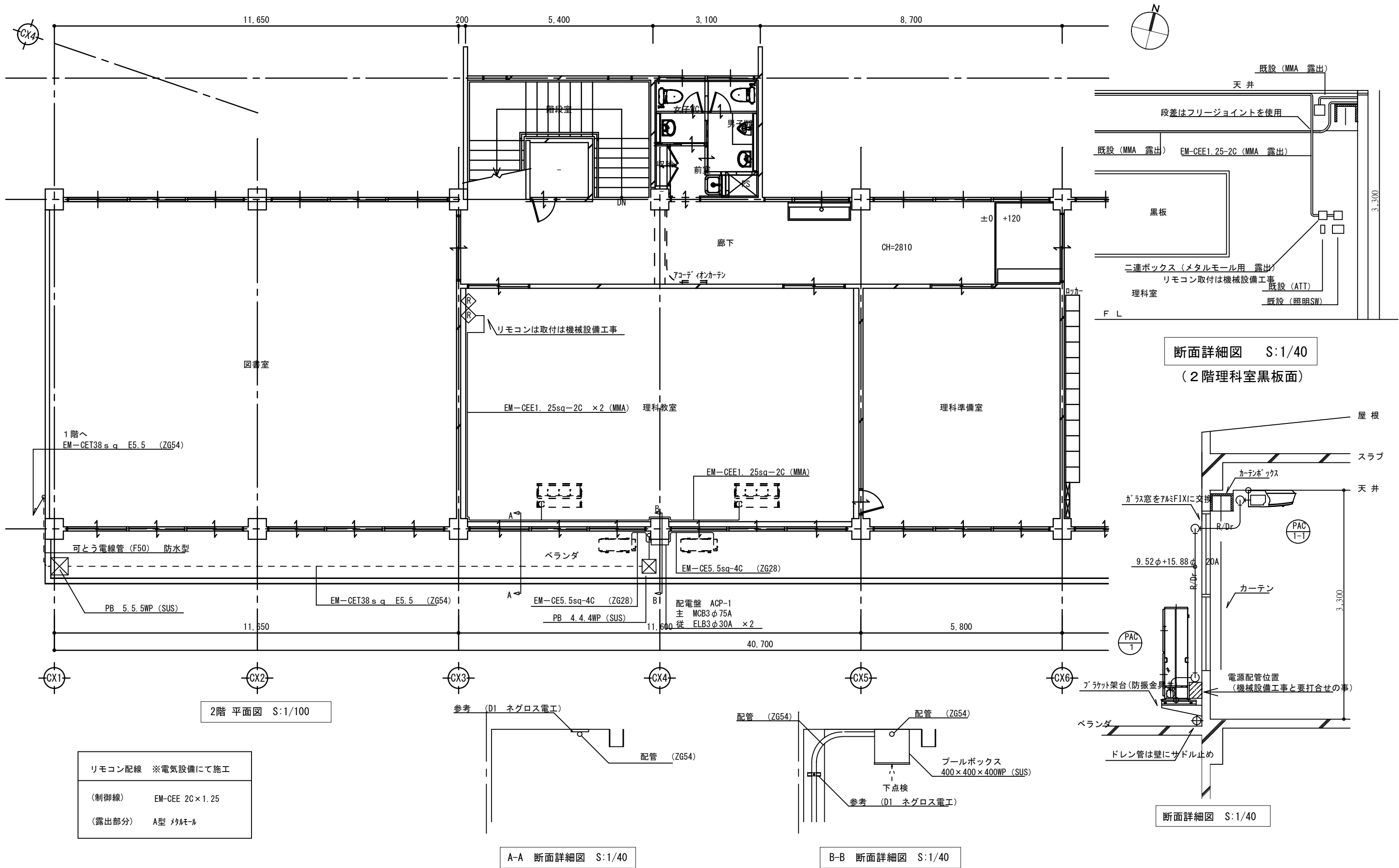


既設キュービクル立面図 S:1/non

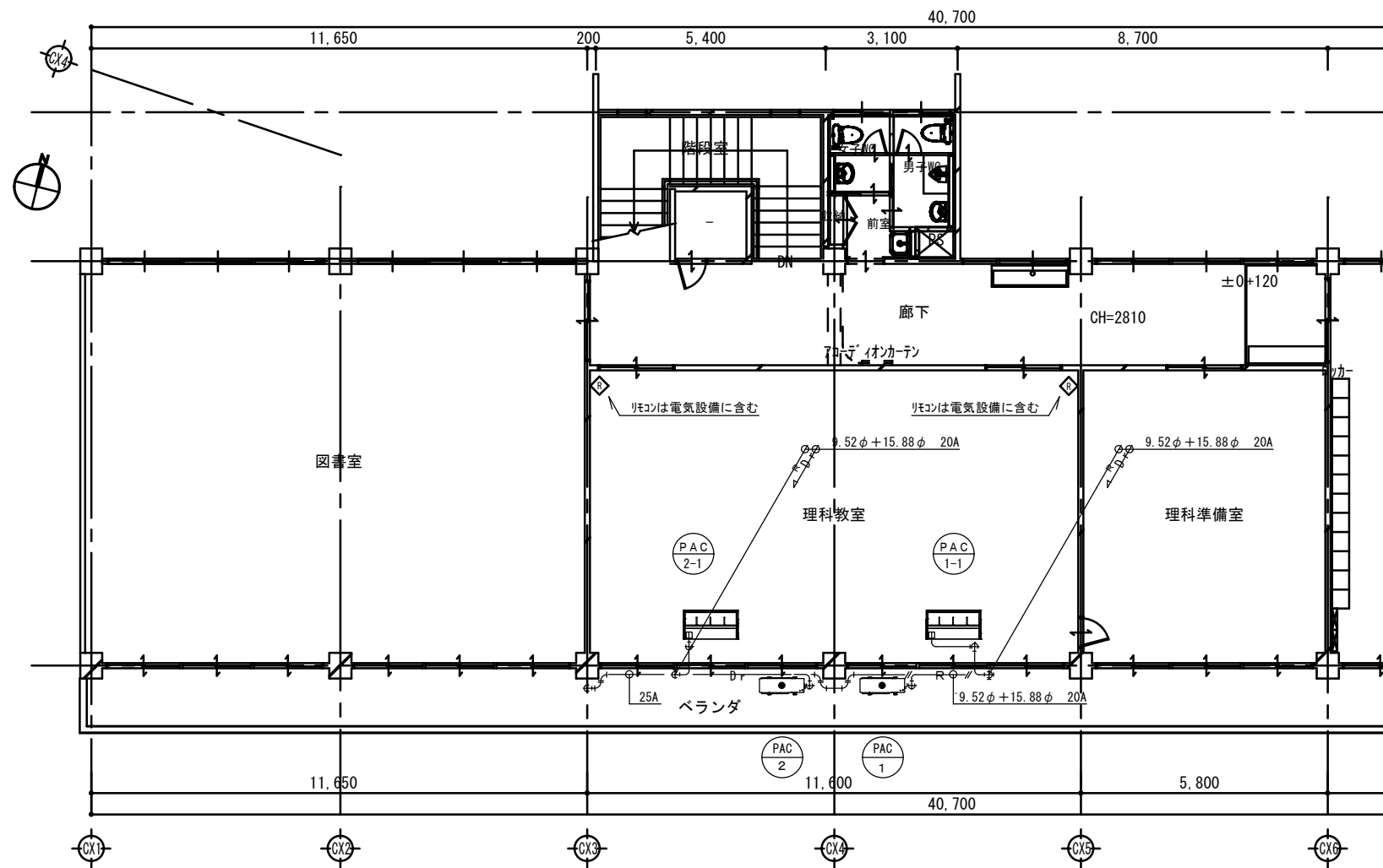
盤名称 盤形式	配電電圧 幹線番号	主遮断器容量 (AF/AT)	回路番号	配線用遮断器容量 (AF/AT)	負荷名称	負荷容量 (VA)			備考
						200V	100V (1相)	100V (2相)	
ACP-1 (動力) 壁掛型	3φ3W 200V	MCB3P 100/75							
			△	ELB3P50/30	PAC1 3.22KW				
			△	ELB3P50/30	PAC2 3.22KW				

理科室動力盤ACP-1結線図 S:1/non

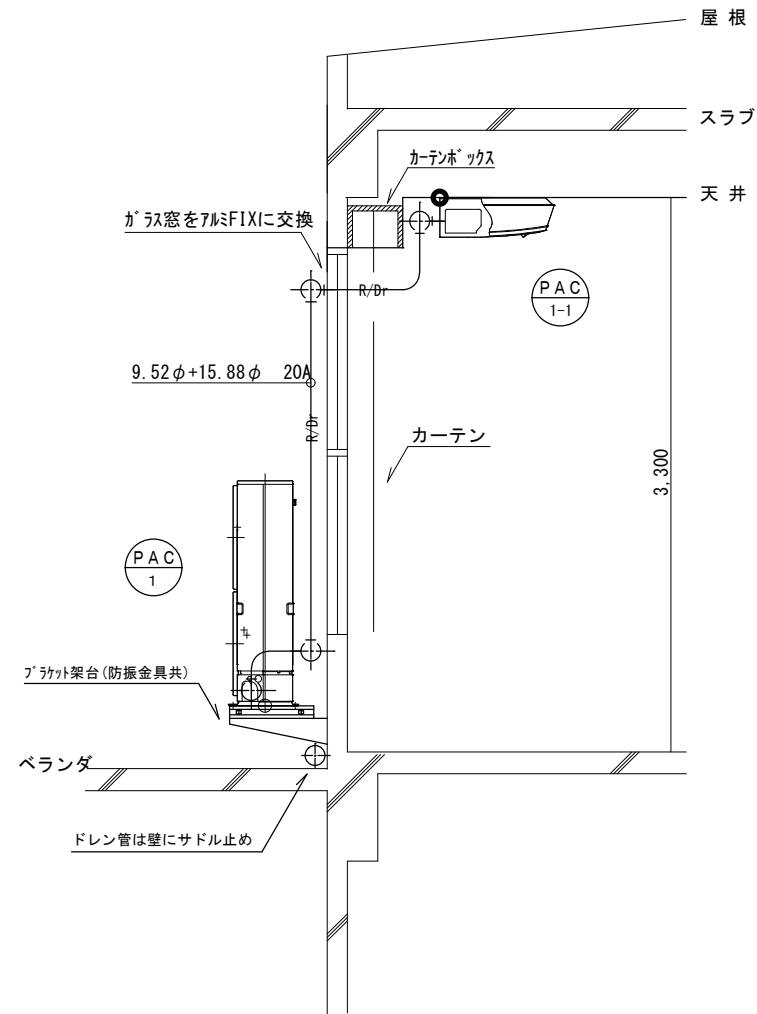








C棟2階理科室 空調設備平面図 S:1/120



断面詳細図 S:1/30

機器表

記 号	名 称	型 式	仕 様	電 気			数 量	設置場所	備 考
				相 φ	電圧 V	容量 Kw			
ACP-1	パッケージ型エアコン (室外機)	寒冷地用 空冷ヒートポンプ 冷暖房切替型	能 力 :10.0Kw (冷房) 、 11.2Kw (暖房) 圧縮機 :2.10Kw (全閉スクロール) 送風機 0.06Kw×2 附属品 (吹出側)安全ネット (吸込側)安全ネット	3	200	2.62 (冷) 2.80 (暖)	1	2階 ベランダ	フラケット架台 (PCキャッチャー) PC-KJ60 + 防振金具 (PCキャッチャー) PB-UP070
ACP-1-1	パッケージ型エアコン (室内機)	天吊形	能 力 :10.0Kw (冷房) 、 11.2Kw (暖房) 風 量 :20-22-26-29 CMM 附属品 :ワイヤードリモコン	1	200	0.16 (冷) 0.16 (暖)	1	2階 (東側)理科室	
ACP-2	パッケージ型エアコン (室外機)	寒冷地用 空冷ヒートポンプ 冷暖房切替型	能 力 : 7.1Kw (冷房) 、 8.0Kw (暖房) 圧縮機 :1.50Kw (全閉スクロール) 送風機 0.06Kw×2 附属品 (吹出側)安全ネット (吸込側)安全ネット	3	200	1.87 (冷) 2.01 (暖)	1	2階 ベランダ	フラケット架台 (PCキャッチャー) PC-KJ60 + 防振金具 (PCキャッチャー) PB-UP070
ACP-2-1	パッケージ型エアコン (室内機)	天吊形	能 力 : 7.1Kw (冷房) 、 8.0Kw (暖房) 風 量 :13-16-18-20 CMM 附属品 :ワイヤードリモコン	1	200	0.095 (冷) 0.095 (暖)	1	2階 (西側)理科室	

冷媒管	屋 内	屋 外
(ガス管)15.88φ×20 t (液 管) 9.52φ×10 t	SUSラッキング	SUSラッキング
渡り配線	リモコン配線 ※電気設備にて施工 (電源・制御)EM-EEF 3C×2.0 (制御線) EM-CEE 2C×1.25 (アース) EM-IV 1.6 (露出部分)A型 メタルモール	
ドレン管	屋 内	屋 外
ルーフドレン横に開放	A Cドレン 20A ※冷媒管と一緒にラッキング	カラー塩ビ管 VP25A